

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

1-1	ボランティアセンター運営費補助事業						担当課	保健福祉部 社会福祉課				
仕分け結果	市民判定員						仕分け人					
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
		4		18	1	市（要改善）	2	2(+1)		1		再検討・見送り
仕分け人の 主な質問・意見等	○社会福祉協議会が行っている事業に対して市が一部の費用を補助している事業である。土浦の社会福祉協議会は規模が大きく、ボランティアセンターを置けるような団体はなかなかない。事業費の2割が補助金になっている。 ○受講者数減、ボランティア登録人数横ばい、保険加入減、成果として落ちてきているのに、毎年同額なのはなぜか。これらの成果をどのように評価して予算をつけているのか。この種の事業は検証されない傾向にある。毎年同じことをやっていて、同じように予算がつくということが起きがち。 ○補助金は申請主義で、社会福祉協議会がいらないと言えばそのまま済んでしまう要素もある。補助金の申請の内容は審査される。申請の内容を知ったうえでの議論が必要である。 ○今年は大震災で実績の増が見込まれるが、40年間数字の上昇はしていない。市民の意識の変化があるならば、今後、この事業をやっていく必要があるのか。 ○ボランティアの費用対効果は一概に言えない。登録人数や男女構成等の10年間の推移知りたい。ボランティアのメンバーは流動的なのか、固定的なのか。ボランティアの需要と供給、潜在的なニーズを把握して、つなげる仕組みづくりが重要になってくるのではないかな。 ○働いている人が多いのに、日曜は閉所している。市民の使い勝手はいいのか。研修会107回に参加人数151人では効率が悪い。最もお金をかけている講座は開館日にやっている。働いている人が来られない時間にやっているということではないのか。 ○基本的には、社会福祉協議会単独で行っている事業だが、市の補助をもらわずにできないか。他の民間で受け皿ないのか。同じ予算だから同じことを継続してしまうのではないか。社会福祉協議会には、120万円が保障されているという意識があるのでは。例えば、市はこの120万円を他の団体に出すことは可能か。社教は120万円がなくても運営できるか。 ○今年の運営は昨年と比べてどう変えていくのか。それを今年の予算にどのように反映しているのか、どのように検証するのか。 ○ボランティアの重要性はみな感じている。土浦の社会福祉協議会の規模であれば、独立してやっていける事業、やっていけない事業を見極めていかなければならないところ、ただ同じような補助を出しているように見える。補助はその効果が公益上必要であるものに対して出すもの。どのように使われているか、社会福祉法人として、社会福祉協議会の中で自立してやっていけるか考えていかなければならない。 ○ボランティアの精神を考えたときに、ボランティアの力を借りて運営していく意識が必要。公益を全て市で賄えない時期がいずれ来る。市民の力を借りて、その分の予算を別の必要な所に振り向けていくことを考える時期ではないか。 ○役所の中では行財政改革で事業を見直すことはあるが、出資している団体の中での事業を見直す気運との温度差がある。補助を出すやり取りの中で見直しをする必要がある。見直せば、社会福祉協議会がもっと効率的に運営できるように財務状況からは見えた。											
コーディネーター のコメント	「ゼロベース」というのは、例えば、自立できれば“0”でいいし、もしくはまっさらの状態から組み直すということ。「要改善」というのは、現状の仕組みを一部変えるということで、「ゼロベース」はさらに一歩踏み込んだ改善をするということ。再検討や不要は新しく始めるチャンス。現状の仕組みが不要であって、再検討が必要という話。重要なものであれば、今より大きくなっていい。補助を出す側、受ける側双方の意識を変えて。社会福祉協議会のやる気が問われている。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆常に予算の枠配分の中で、毎年の事業の成果等を分析・評価することなく、単純に事業を継続しているのみ。活動実績が低下していることを踏まえた改善の気配が全く見られない。予算額が適当なのかどうかの精査もない。事業規模7.7億円の社会福祉協議会に対し、120万円の補助金を与えて、無精査な予算配分のせいで事業が硬直化している。社会福祉協議会の独自事業としていくか、他のNPOなどに運営させることによって、事業の改善を図るようなスキームとすべきではないか。 ◆社会福祉協議会の課題意識として、市民がサークルありきより個人にシフトしている傾向がみられるということが提示されているのは、運営の枠組みが合っていないことを自覚されている中で、補助のあり方がずっと変わらないことに違和感を覚えます。課題意識をもっておられ、今年は震災で現場ニーズが顕在化しているのに、あり方がチラシと講座のままで補助金が活用されていないと判断せざるを得ない。 ◆事業の目的はとても重要です。しかし本来のボランティアの考えに従って、一度この事業を補助金なしで考えられてはいかがでしょうか。事業費を250万円→130万円での運営を検討してみてもは。ボランティアの皆さんの力を借りて、協働で。 ◆ボランティアは東日本大震災をみても自主自立的に行われるべきで、行政や社会福祉協議会が努力するだけでは効果がない。ボランティアセンターの運営は登録人2,000人の自主性に任せてしまうこと。 ◆事業手法・運営について再考を要する。ニーズは多様で、多数存在するので、是非市民に活用されるセンターとなって下さい。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員のコメント	○震災後、水郷体育館に行った。当初、連絡先に悩んだ。市に連絡すると、ボランティアセンターに連絡してくれと言われたが、ボランティアセンターがどこにあるのかわからず、インターネットで調べた。要員の確保とスキルの確保、確保した要員をどのように使うかというシステムの構築において、市と社会福祉協議会がタイアップしていないと使われるボランティアが困る。活用できるお金の使い方を考えてほしい。
市民判定員の評価作業シートコメント	◆市からの補助金を受けている以上、市民サービスに目を向けていただきたい。是非、営業日、営業時間、講座等を見直して下さい。営業日数等の割に職員数が多いと思います。職員は何をしているのかしら。 ◆予算枠ありきではなく、真に必要な金額で進めるべき。ボランティアを受けたい人がどういう内容をいつ受けられるか？ 全く見えない。 ◆ボランティアは必要ですし、これからますます必要になると思いますが、あまり活動が見えません。一般に情報が少ないと思います。 ◆大震災・大事故等は一時的にも他県市町村等からのボランティアが集まるが、市独自等の長期的・継続的活動には育成・啓発されたボランティアが必要である。ただし、養成・育成講座の参加が減少しているので検討が必要である。またセンターの運営方法等を再検討する必要がある。市も事業内容を提案し、補助する必要がある。 ◆費用対効果について検証を深めて、事業の手法、内容を見直してほしい。 ◆ボランティアセンターの運営時間の変更は必要。社会福祉協議会の事業内容によって予算の増減があるはず。特に今年は増額し、人的パワーの確保があるのではないか。 ◆職員の意識を変えることが必要かと思います。 ◆H22以前は実績がよくなく、しかも落ちている(予算は同程度)のは努力が足りないのではないか。事業のマンネリ化。効率が悪いと感じる。 ◆補助金の算定が不明。補助金がないと社会福祉協議会の事業は成り立たないものなのが見えない。 ◆補助金1,204千円の使用内訳(使途)を詳しく知りたい。23年度の使途項目等。 ◆市民に対してボランティアの意義と必要性に対するPRの強化とボランティアセンターの利用制約(時間、教育(養成)、コーディネートなど)の解消が必要(コストパフォーマンスを考慮して、ITの活用(インターネット等)充実も要検討)。なお、事業費については増減については必要性があるかぎり問わない。 ◆効率指標がH21とH22とで大きく差ができており、ボランティアセンターの営業も市民が利用しやすい状況であると言い難い。再検討すべきである。 ◆今の事業のあり方では土浦市のボランティアの育成は厳しいと思うので、予算の事は置いておいて事業の変化を希望します。 ◆ボランティアの事業の内容が見えない。かつ費用、評価、検証を実施すべき。説明員の説明が伝わってこない。質問に対する回答が不明確である。土浦市の管理として予算化する根拠がない。要改善 ◆今回の震災はボランティアのあり方の転換点だと思います。これまでの市内でのボランティア主体から、それに加えて県内、県外へのボランティア発信の基点となる事業展開を期待します。事業内容が時勢に合わせて拡大するなら事業費拡充も可。口頭で説明のあった「ボランティアサークル」について、資料の記述がなかった。活動手法として、市内の各町内会の協力をいただくのもいいと思います。 ◆人件費、事業費、調査が必要。 ◆人件費900万の0.002人の仕事量自体異常値。出す事、こなす事が決まり事になっている。サービスの原点に返るべきである←(積算根拠が変)。もっとアカウントビリティを。 ◆固定化された補助金枠ではなく、時代のニーズ、必要性・状況にあわせて変動させるべき。自立に向けての努力はすべき。補助に対する効果をもっと明確にすべき。 ◆社会福祉協議会にボランティアセンターとして補助事業そのものの関係は是認。今回東日本大震災で国民のボランティア意識にも変化が生じていると思う。市民サイドから補助事業を受けている社会福祉協議会への理解がないかもしれませんが、市と社会福祉協議会の関係、所掌、機能のあり方、人事についても市と交流があるようですし、我々に理解がないのが一因かもしれないが、不明確な位置づけとなっている。人件費は事業費の1/2ということであるが、他の事業との関連が？ 検証されているのか。前年実績主義では。総体予算が不明である。残金が市に返納されるというが、なぜ残金となるのか。実行計画との関係は？ 内容に疑義あり。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

1－2	はり、きゅう、マッサージ施術費補助事業						担当課	保健福祉部 高齢福祉課				
仕分け結果	市民判定員						仕分け人					
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
	11	7		5		不要	2	2(+1)		1		再検討・見送り
仕分け人の 主な質問・意見等	○ほとんど健康保険を使っている方はおらず、基本的には1回の施術で、市は1,400円の補助、施術機関は700円負担、ということで、残りの自己負担額には差異があるということになる。 ○市内の対象者は単純に言えないとしても、約2万人いて4%しか使っていない。使う人は6枚すべて使うが、他の人は1～2枚程度。この状況をどのように評価しているのか。事業自体は悪いことではないが、行政がこの種の事業に予算を投じる理由は、病気になることを防いで、将来的にかかるかもしれない医療給付や介護給付を少なくするということである。本制度は6枚給付しており、2か月に1回施術を受けることで効果があるだろうという考えの下に組まれている事業だと思うが、1年に1回や2回しか施術を受けない人がいて、事業の理屈が成り立っていないのではないのか。 ○申請書の配布はしておらず、広報誌で知らせたり、施術機関に案内してもらうということは、知らない人は知らないということ。 ○申請に何らかの条件はあるのか。申請者本人以外使えるのか。施術機関の参入に関する条件はあるのか。 ○年金が手厚い世代が対象となっている。健康を求める人は世代男女問わずいる。そういった人の中には、経済状況の悪い人もいる。70歳以上の方に所得制限を設ける等して、年代を広げる等の柔軟な対応をしてはどうか。 ○「多くの高齢者」は「多くの申請者」と読み替えるべき。リピーターが多いならば、税配分の公平性が担保されていない。この事業が効果があるとするならば、全員に受けさせるべきだが、行政としてやるべきか。 ○周知した結果、申請者が仮に10倍に増えたら予算はどうなるのか。きちんと考えているのか。 ○医療給付の抑制につながるかは土浦市だけでは検証できない課題であるが、つながらないという危険性があるとわかっていて、これからもやっていくのか。 ○本当に介護予防になっているのか。申請者は介護認定なしの人が8割。介護予防というより厚生事業に見える。他に、保養所の助成といった70歳以上の人を対象とした重複する事業はないのか。それとも、健康増進の事業はこれしかないのか。温泉・スポーツに助成はないのか。 ○1枚、2枚の方は効果を感じていないということもあると思う。せっかくこの状況をつかんでいるのだから、どうあるべきかを考える必要がある。団塊世代が70代になったときに、このままの考え方でやっていけるのか、どうやって最小限の予算で最大限の効果を出せるように改革していくのか。 ○市の補助額が段階的に増えているのに対し、施術機関の負担が減っている。業者のためにやっているように見えるが。 ○4%と言っているが、実際は有効と考えている356人のリピーターは2%弱。この2%弱に毎年税金を使っているということ。この数字を重く受け止めて事業を見直してほしい。											
コーディネーター のコメント	色々論点がある。同じような人しか使っていないという事実がまず一つ。また、施術機関の負担減は介護予防とは異なる話なので、また別の方策を考えるべき。高齢者の健康増進のための福利の側面が強い。逆にその側面を前面に出して、対象者を増やしてやってもいい。色々な要素がからまっているので、目的をはっきりさせてほしい。廃止も含めて考えて、是非いい事業に生まれ変わってほしい。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆対象者2万人以上のうち870人のみが申請者。うち356人が6枚すべて使っているが、残り514人の利用枚数は平均1.8枚。200人はもらっても使っていない。かかる事業に予算を支出する(税金を使う)理屈は、高齢者の健康増進によって、事後の医療給付等の抑制を行うこと。しかし、そもそも利用者が少なく、その中で多くの人が年2回以下しか使っていない状態で、この「税金を使う理屈」を満たしている状況とは思えない。施術効果が上がる利用状況に限定して配布する(例えば6回全部の施術を条件とする)など仕組みの抜本改革を。現状のスキームでは、税支出の公平性、事業目的の達成度の低さから、継続することは問題あり。単なる業者支援と言わざるを得ない。 ◆発展的な事業展開を期待して再検討。対象者を検討し、予防医学の見地から、高血圧・糖尿病等対策にも全市的に取り組んでいただきたい。 ◆本来の目的とされているところの給付削減が検証不可能。限られた人しか行き届かない。利用状況の統計も取っていない。使われていない理由も検証できていない(現場で声を聞いていても説明資料として提示できない)という状況では、目的に対し達成する手段が適当でない判断せざるを得ない。 ◆利用者のほとんどはリピーターで、4%→実質2%弱で、税投入すべき事業としては、不公平感が否めません。一度、見直されてはいかがでしょうか。他の手段の検討も必要と思います。 ◆70歳以上が2万人以上いるにもかかわらず、870人しか申請者がおらず、しかも施術の効果を明確に感じている356人プラスαにしか役立っていない。本当に事業をして有効性があるのか疑問である。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員のコメント	○私自身視覚障害者だが、この事業の話を全然聞いたことがなかった。本当にやるなら、もう少し積極的なやり方でやってほしい。こういう事業じゃパッとしない。
市民判定員の 評価作業シート コメント	◆施術費補助事業があることを初めて知りました。リピーターのみということに、びっくりしました。 ◆P15の比較参考値に書かれている助成額と特記事項の市補助金の意味は同一なのかわからない。もし同一なら土浦の1,400円×6よりつくば市の1,000円×8枚のほうが利用しやすいのではないかと。P16:3表、土浦市だけが施術機関負担1回700円で他の市が負担なしなのはなぜか？ 70歳以上の医療負担分1割の場合はいいが、はり、きゅうは保険対象外であり、個人負担1,700円は高いのであまり積極的に行かないのではないかと。従って、その補助をしてもあまり効果がない。 ◆はり、きゅう、マッサージをしても不可能。効果が出ないから。 ◆自己負担でよいと思います。 ◆対象者の利活用が医療、介護給付の全体的抑制にはならない。 ◆健康保険の適用外となる事例について、市税で補助する根拠に疑問がある。はり、きゅう、マッサージ事業者へのばらまきではないか。 ◆申請者が全体の4%なのは認知度低いのでは？ 申請者の6割は0～2枚と有効性が疑わしい。そもそも目標が達成できるのか不確か。 ◆対象者数に対する申請者数の比率から補助事業の必要性がないのでは。一部申請者のみを対象にしているように思われる。他事業で高齢者の健康増進を図っていただきたい。 ◆対応者全員の公平性に欠ける。 ◆全員が平等に受けられない(公平性に欠ける)ので別の事業に予算を使うべき。 ◆効果が不明。国家資格でもない業種に税を投入する理由が明確でない。希望でやる事業とは考えられない。組合事業では不透明ですよ。 ◆これらの施術は効果に個人差があると思う。個人的に行ってもいいのでは。今後の高齢化を考えたとき、廃止及び市負担減額を考えてください。 ◆現状の利用率では効果として薄いのでは。今後の高齢者増加に対応できないのでは？ であれば予防観点よりも、実際に治療が必要な事業への転化がのぞましい。 ◆現在、市民に対するインフォーム(衆知)不足であり、もし対象者がこれを知った場合、申請者の指数対数的に増加すると見積もられる。この点を踏まえ、必要性和受容性(資源の割振り)を考慮してゼロベースで見直しが必要と考える。 ◆公平性を追求されていない。追求するなら、定期的に対象者全員実施する事業内容とする。高齢者だけでなく、全年齢に対して所得制限を加えて実施すべきと考える。 ◆広報の工夫が必要。他の事業と統合可能かも。 ◆対象者全員に申請書を配布すべきと思います。 ◆利用者が全体の4%程度しかいない。これにはやはり情報格差の影響もあると思う。もう少し広報手段を充実させるべきだ。 ◆施術費保証事業は市民に知られていなく申請割合が少ないので、事業の改善が必要。 ◆本件施策が施術機関団体からのアプローチであつたら少し問題がある。施術所の負担額が段階的に減少。医師の同意書があれば健康保険適用。70歳以上の健康者が疲労回復のために1,700円でマッサージを受けられるので如何かと思う。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

1－3	献血推進事業					担当課	保健福祉部 健康増進課					
仕分け結果	市民判定員					仕分け人						
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
	2	6	6	7	2	市（要改善）		1		4		市（要改善）
仕分け人の 主な質問・意見等	○補助金は協議会に出しているが、設営は市でやっている。本来補助は日々の活動があった上でのことだが、実際の仕事は市がほとんどやっているということである。 ○献血者数の増が事業の成果となるが、落ちている。一方で補助金の額は同じ。改善策は考えているか。 ○苦労はわかるがなかなか成果があがっていない。105万円の事業費に倍以上の250万円の人件費がかかっている。事業の大半はボールペン購入。ボールペンを購入するために倍以上の人件費をかけているようにも見える。この仕組みを変える必要があるのでは。 ○献血は大事だが、この事業がその目的に適しているかは別の話である。献血者の組織化は一度献血したものを逃がさないという意味か。組織化は、本来的には正しくない。市民が自主的に献血する気になるよういかに働きかけるかが大切だと思う。協議会で何かする必要あるのか。協議会がなかったら献血者数はどうなるのか。 ○協議会のアドバイスが役に立っていないのでは。事業そのものについても、協議会がなくてもできる内容しかない。協議会の存在意義は何か。協議会があることで、うまく回らない。足かせになっていないか。協議会に頼ってきて今日がある。もっと市民の方を向いた方がいい。 ○輸血用の血液を確保するのは県の責務。県だけでは無理なので、市町村はそれにタイアップしている。しかし、ボールペンを買うために補助金を出しているように見える。それも市職員が買っており、市民にはわかりにくい構造になっている。市が前面にでてやった方が分かりやすいが、補助金がでるから、協議会をワンクッションとして置いているという実情がある。 ○県は協議会を置くことが望ましいとしているが、作らなければダメとは言っていない。あくまでも補助金をもらうための条件なので、各市町村で協議会や連合会を置いて50万円を補助金としてもらっている。それに市が補助金を足し、仕事もやり、献血を推進している。市がかなり持ち出しをしているという理解でいいか。 ○県がやるべきことを市町村に直接やらせるとまずいので、間に協議会をワンクッションとしているのだらうと考える。献血の重要性は皆さん認識している。しかし、この事業・協議会のあり方はいいのか。啓発物品は使われずしまっていることが多い。献血を初めてやるのは結構勇気がいること。ボールペンではなくもっと啓発できるものでは。今後の課題をどのように認識されているのか。 ○毎年ボールペンか。健康食品等ではどうか。 ○ボールペンの単価見直しはできると思う。PRIにもっと予算を振り分けて、バランスを取ることはできると思う。											
コーディネーター のコメント	いびつな部分がある。スッキリ事業を進められるように変えていった方がいい。善意で支えられている事業である。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆協議会のあり方、運営方法がターゲットと目されている若年層の取り込みにつながっていない。 ◆大変に苦労されていることが理解できます。しかしながら、献血者減少していることから、より献血者を増やす対策と工夫をされることが必要と思います。県の事業との関連もあり、大変ですが頑張ってください。 ◆献血者数、配車1台あたり献血者数とも減少しており、事業の成果があがっていない。事業費の大半はボールペン購入費。このボールペンが効果を上げていない証拠。ボールペン購入のために、2.5倍の人件費をかけているという現在の予算構成はあまりにいびつではないか。協議会の活用方法も要検討。 ◆大変なご苦労があるかと思いますが、税金の支出内容見直しとして、ボールペンの単価の見直しやPR等に多く配分できるのでは？ ◆安全な献血は大切であるが、献血推進協議会が特段の実務作業をしているわけではないので、廃止は無理としても完全なボランティア団体でよい。市民の善意へもっと目を向けた行政のあり方がPR上で望まれる。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員のコメント	○自分の息子はよく献血車に行くが、あるとき、婦人用の傘をもらったらしい。物があれば、励みにはなるが、傘はいらないということ。献血する人は品物にひかれて献血するわけではない。
市民判定員の評価作業シートコメント	◆協力者に対する記念品について議論があったが、食品等は賞味期限等があり、検討の余地はある。 ◆献血のメリットのアピールに予算を使う。若者が献血したくなる啓発活動を。例：献血すれば無料でいろいろな血液検査してくれる（病院で受けたら●●●円かかる）。キャンペーンに芸能人を呼ぶ、献血したら握手、サイン、写メOK。AKB48総選挙投票権がもらえる（非現実的かもしれないが・・・）。ボールペンでなくマイクロSDカード、USBメモリー等、若者にニーズのあるものは？ ◆献血者をボランティアの活用が必要である。献血場所をボランティアセンターと連携するのはどうか。 ◆記念品にお金かかりすぎでは。 ◆献血協力者への啓発活動が（土浦市民）見えない。独自の努力がほしい。 ◆記念品の経費が多い。記念品は必要ないのでは？ ◆献血協力者への記念品に事業費の多くが使われているので改善が必要。 ◆80万強をペンに使うのははっきり言って無駄にしか思えない。記念品を配る気持ちは良いがもう少し考えてほしい。 ◆協議会のあり方、記念品贈呈を考えなければならない。 ◆記念品は不要。ボランティア精神の向上に注力すべきと考えます。小中高の学校での早期教育や町内会組織の活用、ラジオ・防災無線での日々献血場所の案内、不足血液の連絡等を検討願います。 ◆断捨離が必要とされている現在、リピーターの養成を目的とした表彰等、また、有用性の少ない記念品については必要性が極めて低下しており、廃止しても問題ない。一方協力先の確保、広く多くの献血者を確保するため、個人ベースで「献血する意義」を啓蒙する活動の充実が肝要と思う。献血推進協議会の必要性を含め、再検討が必要である。 ◆献血をする人は場所、品物でするものではありません。 ◆市でやるなら個性を出す。 ◆献血の重要性から市民への献血思想普及を必要性を上げられるのであれば、事業内容が必ずしも思想普及になっていない様に思われる。ビデオの作成や小・中・高校への普及教育等を考慮される等、内容の見直しを図っていただきたい。 ◆事業成果が縮小してきている中、内容についての工夫が足りない。記念品のボールペン等も時代を反映しているとは思えない。ホームページ等で利用者の要望をアンケートで得る等の方法も考えるべき。知恵が足りない。 ◆現状では必要ないと判断。ボールペンに固執すべきではなく、PRも含めた事業のバランスを見直すべきでは。 ◆献血協力者を増やしてくださいね。 ◆「重要である」と記載しながら、市の支出が55万円と少ない。必要経費の支出が明確でない。根拠をもっと抽出し、増額、増強すべきであるとする。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

1－4	こどもチャレンジ事業					担当課	保健福祉部　こども福祉課					
仕分け結果	市民判定員					仕分け人						
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
		2		14	7	市（要改善）				5		市（要改善）
仕分け人の 主な質問・意見等	OPTAをやっていると感じるのは子どもの受身の姿勢。自ら何かをつくる機会が大事だと思う。小学校高学年、中学生がリーダーシップを学ぶ場を是非作ってほしい。 ○学校教育には限界があり、協調性や思いやりの心を育ませる一方で、リーダーシップ育成や競争心の喚起ができない。特に最近、大学の学生を見ているとぬるま湯的な学生が増えている。反面、アジア諸国の学生はリーダーシップがあり頑張っている。日本人は全くかなわない。この事業の「チャレンジ」に期待したい。目標に「協調性」や「思いやり」だけでなく、「チャレンジ」に重心を置いてディベート力や競争心、リーダーシップ等を養うとむしろ明記し、主要な目的とすることはできないか。 ○市民委員会への25万円の補助は、25万円の中で事業をやっていくことか。 ○事業の内容は良い。大人が教えることを子どもが学ぶだけでなく、プラスしてアグレッシブさを養成した方がいい。効果指標が難しいが、アンケートをどのようにフィードバックさせているか。ネガティブな意見はないか。問題だと思うのは、25万円をつかみで渡していることの是非はどうなのか。持ち出しや残額の精査ができてない補助金の出し方はおかしいのでは。 ○予算を執行する前に確認しているならば、なぜ横並びで25万円なのか。たぶん25万円を前提にそれに身の丈を合わせた事業をやっているということ。予算には限界があり仕方がないが、全ての市民委員会に身の丈を合わせていることの是非はどうなのか。 ○地区によって内容、金額が違って当然ではないか。例えば参加費を取ってもいいのができれば、お互いにいいのではないか。委員が自腹を切っている可能性もある。まず、企画ありきで何をやりたいかということを積み上げて、そこに補助を出すようにすべきでは？単純に25万円ありきでは、やれることが限られ、地域の独自性が薄れる。人数も限られる。 ○リピーターが3割。関連事業として青少年課の放課後子ども教室がある。限られた子供、限られた人数でやるのはやり方として妥当なのか、より広く薄くした方がいいのでは。 ○土日は塾通い等で子ども達が忙しく、参加者が限られてしまうということが前提にあるのでは、税公平を担保できない。本来であれば、その参加できる子どもは何なんだということを把握しなければならないはずが、そこは市民委員会にお任せというのでは、補助金を出す側の説明になっていないのでは。 ○「委員会にお任せしている」という言葉がたびたび出てくる。恐らく委員会の実態は行政組織のような組織ではなく、必ずしも意思決定のプロセスがしっかりしているとは言えないのでは。やはり、プロセスは大事。公平・平等に客観的な観点から選んでいるのか、一部の声の大きい人の意見に左右されているのか。対子どもの事業であり、かつ税金を使っているということから考えれば、市がプロセスに関与した上でやっていくべき。市民委員会から出される様々な発想を市がまとめるというように、市がこの事業により足を踏み入れた方が、より良い事業になるのではないか。 ○市民委員会のあり方。様々なことをやっているの、携わっている人の負担が大きいのでは。市が何でもやらせているようにも見える。 ○同じ事業を毎年やっていることはないか。											
コーディネーター のコメント	25万円一律で配るということに違和感がある。地域によってニーズが違うと思うのでやり方を考えた方がよい。100円、200円の参加費をとって、幅広く参加者を集められるのであれば、事業の効果があがると思う。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆一市民委員会一律25万円というのは、地区毎の自由な発想を抑制してしまう怖れがないか。また、市の関与が補助金を渡す以外はほとんど委員会に任せているような状況も見えて取れるが、より市が事業の内容にコミットしていく必要があるのではないか。また他の仕分け人が言われたように、与えられたものを受動的に受け入れるのではなく、子どもが主体性を持つような工夫を検討していただきたい。 ◆事業の意思決定プロセスを明らかにしたうえで、補助金の配分について再検討していただきたい。チェック機能は外部に求めてもいいのではないか。 ◆参加者のリーダーシップの情勢がなされる事業の仕組みを作っていただきたい。年間計画の内容によって、予算の増減を認め、一律25万でなくてもいいと思う。 ◆学校教育で経験できないリーダーシップ養成ができれば、付加的にディベート力、競争力を強化できるチャレンジ事業として評価できる。目標を格上げしたうえで、活動を強化することは現行活動費で十分可能である。 ◆25万円の内容を行政も把握して、必要に応じて増減があってもよいのでは。事業としては子ども達に良い影響を与えているので、もっと参加機会を増やしてもよいと思います。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員のコメント	○要改善にした。応募者多いのに、参加者数は決まっている。税の公平性という観点からしても、2回に分ける、負担金を取る等して、応募者全員が入れるようにできないか。
市民判定員の評価作業シートコメント	◆税を使って子どもを育成するのであれば、地域の特性を活かした芸術、文化の伝承を活かすべきである。 ◆市民委員会に任せているが、各地区での特色が出ていない。25万円の制限ありきなのでは。 ◆25万円にこだわらず、必要に応じた、身の丈に合った活動費でいいと思う。 ◆公平性から一律25万円を補助する考え方もありますが、各地区により特色等があると思います。年度各地区計画を提出させて、補助金を決定してもいいと思う。活動内容をよく見て決定してほしい。 ◆市民委員会へ250千円補助金の使途報告書がほしかった。各地区の児童数との関係がリピーターが多い(問題)あるのでは。 ◆なぜ、応募が増えているのに、予算を増して提案しないのか？ 他を削っても予算確保に努めるべきである。原則、応募者全員が参加できるようにする。やる気のある子どもを落選させるのは事務的です。ボーイスカウトとの連携もいいかと思います。 ◆事業的には必要なものであると考える。要は方法。活動内容を変化させ、継続実施できる内容としてほしい。経費については増減について今後の検討課題。 ◆本事業の運営が市民委員会に任せっきりの感があり、このため予算の活用において初期の目的と整合した使い方がされているのかが疑問である。市としてどのような子どもを育成したいかを明確かつ具体的に示し、実行レベルの監視、事後のフォローできる態勢の整備に努力の方向を重視すべきである。 ◆ガールスカウト・ボーイスカウト活動との関連性を考慮したらいかがか？ 参加費をとっても充実した行事をしたらいかがかな？ ◆少子化の中、定員以上の応募がある、ニーズがある現状であれば、予算の拡充も含めて検討すべき。 ◆応募者全員が参加できる方法を工夫してもよいのではないかと思います。 ◆特に大きな問題は感じなかった。 ◆このような事業を実施していることを知らない市民も多いと思われるので、広報活動の方法も見直していただきたい。良い事業であるので、希望者は全員参加できるように拡充してほしい。 ◆募集したら全員参画する内容にしてほしい。また、別の地区との交流も必要です。環境センター見学は不要。日本人としての伝統や文化の継承をもっとすべきである。イベントごとにPDCAするようなシステムづくりが必要。 ◆青少年育成担当の市民委員のレベルに不安はあるが、道筋に将来性あり。統率力、競争心、協調性の付与、サバイバル術の伝授等が必要。ただ市は各地区に委ねており、内容は把握していないのではないか。 ◆協力団体にはありがたく思います。 ◆各地区公民館の事業だと思う。 ◆この事業はゆとり教育のなごりですか？ もしそうであれば、この事業のあり方も考えてください。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

1－5	市民会館自主文化事業					担当課	教育委員会 文化課					
仕分け結果	市民判定員					仕分け人						
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
	5	6		12		市（要改善）		4		1		再検討・見送り
仕分け人の 主な質問・意見等	○事業シートの人件費はあくまで市職員の人件費。実際の業務は産業文化事業団に委託しているので、人件費が少ない。また、市民会館自体の運営についても、指定管理者制度をとっており、産業文化事業団は市からもらう指定管理料と市民会館の利用料金収入で市民会館の運営をやっているという図式。 ○文化活動を市が支援しながらやっていくということの意義は認める。一方で、市民が求める質の高い文化事業を効率よくやるためには、少なくとも赤字を縮小させなければならないと思うが、委託のスキームが本当にその観点に立っているか疑問。儲からなくても何らかのインセンティブが働くようにしなければならない。予算の中ならいくら経費がかかってもいいという状況である。いくら赤字が出ても、入場料収入は事業団に入り、事業団は赤字のリスクを取っていない。いいイベントをやろうとか、できるだけ赤字を少なくしようという努力が生まれない制度になっている。 ○赤字部分の補填だけを市が負うという仕組みにすれば、予算が少なくて済む。 ○文化・芸術はどう広めるかという成果指標は難しいが、政策目的のために税金を使うのであれば、明確にしなければならない。現在、この自主事業では、入場料をどのくらい引いていて、その分に税金を充てていると言えるのかどうかが見えない。また、他の市町村の人と差がついていない場合、目的は達成されていると言えるのか。入場料を安くするために補助を出すというやり方はよく聞か、本事業のように、事業費を市で全額負担して、入場料を全て市に入れるというやり方は他で見たことはない。 ○事業団が計画して、委員会が決定し、赤字が出たら市が責任をとるという流れ。委員会が決定しているので、事業団には責任がなく、市が責任を取らなければならないとなっているように見える。事業団に責任がなくていいのか。運営委員10人は中立的な立場にあり、決めるが責任は持たない。この委員会がなければ、事業団か市か、ということで緊張感のある中で、責任感を持った運営ができると思うがどうか。 ○文化振興発展が目的なので多少の赤字を市が負うのはやむを得ないというのは違う。年間の計画を決める段階で、±0を見込んでいて、その上で赤字が出るならば、どこかに責任があるはず。その責任を問う仕組みができてない。 ○市民に広く見てもらいたいならば、入場料を安く設定するというならばわかる。しかし、芸能事務所がやるのと変わらない価格である。しかも売れなかった部分を税金で補填するのは芸術文化の高揚になるのか。芸能人を身近で見たいというニーズはあるだろうから、どういうあり方がいいのか、検討の余地がある。 ○事業団は18年度から指定管理者になっているが、他の民間で受け皿はあるか。ずっと同じところでやり続けると、動機づけ、競争が弱くなる。努力しなくなると思うがどうか。 ○入場者数に占める市民の割合が5割なら、その分、他市の人に使われているということ。どの位市民が来ているかは最も重要なことではないか。 ○市として芸術・文化に親しんでもらいたいと思っても、実際の市民のニーズと合っていないから赤字になっているのではないか。市民に選ばれるような事業をすべきでは。赤字を出してまでこの事業をやってもらいたいのか、市民に問うべきである。 ○アンケートは毎回やっているのか。市民に対してのアンケートはどうか。 ○来場者にアンケートしても意味はない。来ない人がなぜ来ないのかを知るべき。一流の人でなければ行かないという人はそもそも来ない。そのような人たちとの折り合いをどうつけるかということ。 ○券を買いとってリスクは全て市が持つようになっているが、主催は興行師に任せて使用料を取ったり、共催にして収益も損失も50/50にするというような契約はできないか。											
コーディネーター のコメント	委託という形態のままだと、赤字の補填というイメージはぬぐえない。入場券を買っておいて、安くもせずに売れなくて赤字になっている。売っただけが主眼になっていて、市民に来てもらうという本質が落ちているのではないのか。事業団が首頭をとって実施し、そこに市がどのように関わるか、というスキームを透明にした上で、実施した方がよい。歌舞伎であれば400万赤字が出ているが、半分他市の人を持って行かれているということ。市民に来てもらうという本来の主旨が落ちないように、芸術・文化を広めるという目的を達成するためにどういうやり方がいいのか検討すべき。赤字補填で市の予算を出しているのはさみしい。ニーズがあれば、興業の数を増やす余地もある事業だと思う。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆文化芸術活動の重要性は疑われないが、事業団、10名の選定会議、土浦市の3者スキームが不出来(10名会議無駄)のため事業団の責任体制が甘くなる。入場料金とキャパシティを考えて一事業を決めた以上、赤字が出たらそれなりの責任の取らせ方があるはず。赤字が出たら補填するというのは論外で、満席努力をするか、最初から市負担金を決めて、予算の範囲で執行することで完遂するスキームへ変更した方がよい。 ◆責任が取れる体制と意思決定のプロセスを透明にしたうえ、”広く受け入れられる文化事業”を行う必然があるかを市民に問うべき。市民判定員の意見にあったように文化会館のあり方から再検討いただきたい。 ◆かかった経費のすべてを市が負担するというスキーム。事業効率を上げる、経費を削減する、収入増を図る(入場者数を増加させる)といったことへのインセンティブが働かない。運営委員会の責任もなく、事業団のインセンティブも働かない仕組みで、よい企画が生まれ、赤字幅が縮小する方向に進むとは思えない。事業団との関係、予算の仕組みなどゼロベースで考え直すべき。必ずしも市の税金を入れることに反対するものではない。より効率的な仕組みを考えるべき。 ◆業界の慣例でしぼりが多いのは理解しました。呼べるアーティストの決め方、売り方、対象(市内外)を見直して目的を達成しつつも、是非赤字の縮小に努めていただきたい。 ◆事業団に事業改善を行う動機づけが働かない構造になっているように思われます。指名入札の導入なども検討されることもありではないでしょうか。文化・芸術の振興には疑問はありません。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員のコメント	○市民会館そのものに人を運ぶ事業を作ろうとしているようにしか思えない。市民会館も老朽化しているので、年間稼働率と利用者数に応じて、今後長寿命化を図って維持管理していくのかどうかという話から入っていければよかった。
市民判定員の評価作業シートコメント	◆市民が等しく芸術文化を鑑賞、参加するような取り組みを行っているか？ 少なくとも、幼児演劇鑑賞教室については、市認可の幼稚園、保育園に通っている子供が対象で、それ以外の子どもは参加できない(知らない)のではないかな。 ◆赤字の責任をすべて市の税でまかなう体制をどうにかすべきである。 ◆集客を多くし、赤字を少なくする努力をお願いします。 ◆観劇、音楽鑑賞一部補助事業との連携が考えられるのではないかな。 ◆赤字が出てても市が責任をとって、事業団がとらないのはおかしい。市民のニーズに合う事業を積極的に行うべき。 ◆芸術文化の高揚の意義はよく理解でき、地方都市では採算が合わないから一流アーティストが来ないのも理解できる。東京への移動は1時間半という距離であれば、ここまで赤字を出しているものは、もっと内容を選ぶ必要があると思う。特に歌舞伎については必要性をもっと検討してほしい。 ◆ほとんどの事業が赤字になっているので、企画選考等考えていただきたい。 ◆茨城県、土浦市の伝統行事、芸能の発展、PRとしての活用そして保存、後継者の育成の視野も必要。土浦市民の税金で開催し、市が興行を行って、市外の人が半分もいるのは問題である。 ◆P31毎年度の売捌率の悪い項目松竹大歌舞伎等はやめるべきではないか。一般的に売捌率が悪いと、経費がかさんでいるのではないかな。22年度決算に比較し、23年度予算がUPしているが、その内容が見えてこない。事業再検討。ムダ使い。 ◆赤字前提になっているが、税金投入の意義が説明されていない(納得性が低い)。スキームは抜本的に見直す必要あり。 ◆売捌率が高いにもかかわらず、赤字が出ている→価格設定、興業先との調整が必要。事業団の責任がなさすぎる。 ◆目的達成のため、市及び指定管理者双方が責任を持って運営することが好ましく、これが故、リスクも双方で負うべきです。これがため、市と指定管理者(またはこれに相当する者)との委託形態を見直す必要があります。市民のニーズの掘り起こしも必要です。その他市民会館も老朽化していることもあり、早期の新築事業の推進もよろしくお願いします。 ◆赤字の補填を考えて事業を進めていない(3年間改良されていない)。10名の運営委員会に問題あり。 ◆経費が大きく市民会館で公演してもらうよりは、東京などの公演に補助を出して見に行く方がいいと思う。 ◆赤字をたれ流してまで文化芸術促進する必要はない。土浦という首都郊外には適さないのでは。一流の芸能・文化に触れたければ安易に都内に出れる。継続するのであれば、スキームの抜本的見直しが必要。 ◆建物自体が古すぎるので、いい事業は無理かと思います。 ◆公益事業(土浦市)として不適切事業である。サービス向上するアンケートや実施提案を市民と協働していない。公共インフラが整っている今では、土浦市に来てもらってまでやる必要はない。市民会館の役割も終わっている。 ◆多様化したニーズに対応するのは困難。昭和48年とは時代が違う。行政として税金を使う必要ない。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

1－6	青少年の家管理事業					担当課	教育委員会 青少年課					
仕分け結果	市民判定員					仕分け人						
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
	2	7		14		市(要改善)		2		3		市(要改善)
仕分け人の主な質問・意見等	○土浦市のホームページに青少年の家の概要は載っていないかった。できれば施設なのでPRのためにも載せた方がいいのではないか。また、利用料収入は年間でいくらか、事業シートに記載があれば良かった。 ○委託料の増加の幅が大きい。 ○維持補修については、年間150～200万円のコストがかかっている。 ○宿泊利用が少なく、年間で5%の稼働率になっている。青少年の家をすぐになくすことはできなくても、稼働率が低い宿泊室の利用をやめることはできそう。やめても利用者の利便性の悪化にはつながらないのでは。 ○確かに、やめることで不便になることは出てくるが、それをカバーし続けていけば、市の財政はいくらあっても足りない。この施設を将来に向けてどうしたいのかという方針が必要。修繕を繰り返してこのままいくのか、思い切って建替えるのか。5年後、10年後の事を考えずにこの施設を維持していると赤字が膨らむだけで、施設は老朽化していき、ある時大きく壊れて億単位の金がかかってしまう。将来的にどうするのかというのを見据えた議論を市の中で行っているかどうか。 ○借地料が高いが建物の敷地かそれともグラウンドか。この施設がなくなれば、借地料を払わなくてよくなる。そのようなことも含めて、今後のあり方を考えているか。 ○開設日数が多いので利用率が低くなるというのもまた事実。スポーツ少年団の利用が多いのであれば、土日の利用が主である。施設の性質からして、利用者は事前に予約をしてくるので、いつ利用されるかという予想がしやすいはず。閉鎖する前段階として、申し込みがあれば開けるとか、夏休みは開けるが、普通の日金は金土日のみ開館にするという工夫でコストを下げることができるのでは。 ○利用者が25歳までとなっている。例えば宿泊研修での利用等、平日の学校利用は多いのか。 ○学校利用が少ないのはどうなのか。施設の所管を市長部局に移して幅広い人に使ってもらうなど、様々な事業で青少年の家を使うようにしては。稼働率が低く、存在意義が薄れている。もし閉鎖するとしても億かかる。施設の維持計画は絶対に作らなければならない。大規模修繕の計画を立てる必要がある。 ○対象年齢の人口が減っている。親子で利用できる等、対象を広げる必要あり。旅館のように稼ぐ必要はないが、施設は使ってもらう必要がある。											
コーディネーターのコメント	どこが所管するかは利用者には関係ない。今の対象プラス様々な人に使ってもらえるような工夫が必要。なかなか施設は簡単に閉められないが、かといって、続けるためには計画を立てないとコストばかりがかかってしまう。老朽化・稼働率の低さが課題。それを打破するために、維持管理の計画と将来的なビジョンが必要というのが仕分け人の共通認識だと思う。											
仕分け人の評価作業シートコメント	◆老朽化した施設を今後どうするのか、といった中期的なビジョンのもとに管理運営のあり方を検討することが必要ではないか。当面の修理だけで老朽化した施設、しかも宿泊稼働率が極めて低い施設を延々と維持し続けるのか。そして建て替え、取り壊しの時期が来た時に莫大な予算を計上するのか。etc.目の前の対応策として単に予算を出し続けるのでは、ジリ貧の一途。少なくとも稼働率を上げる工夫をしたうえで、中期的なビジョンを早急に立てるべき。 ◆施設の老朽化と稼働率の減少傾向への対処のために、施設の改廃も含めて、維持管理計画を市として方針をもって検討されるべきだと考えます。 ◆中長期の計画を立てるべき。短期的な利用拡大を図るためには、目的（青少年向け→広く一般に向けるなど）変更を含め、検討すべき。検討がなされていないのが問題です。 ◆宿泊室、キャンピンの稼働率は5%程度で特に低いので、将来計画を踏まえて維持のコストがかかる場合は部分的に閉鎖することも考えるべきである。 ◆良い施設であるので、稼働率を上げる仕組み(対象の拡大、学校への投げかけ等)を考えるか、稼働日数をおさえて、人件費を柔軟に考えるべきでは？ 耐用年数から、近い将来、大規模修繕に備える必要があると思います。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員のコメント	なし
市民判定員の評価作業シートコメント	◆開館日数が多ければいいというわけではない。思い切って日数を減らしたり、施設の一部休止を決定してもいいと思う。 ◆内容的にこれこそ他組織への業務委託にすべきではないか。逆になぜ委託しないのか？ ◆青少年に対する宿泊を含む団体生活、団体行動力の育成に有用であり、運営目的が健全である限り、本事業は維持すべきである。一方、災害時の避難民受け入れ場所としても有用と思う。また、利用制限(年齢)を取り払うことも一考である。 ◆施設の運営法に関し、保守的な印象をうけた。施設の老朽化による維持費増加、少子化をうけ、いかに無駄な運営費をかけないかの見直しをかけていってほしい。 ◆土、日、祝日のみの営業でもいいのではないか？ 平日の利用が少ないようですので。 ◆稼働率をあげる方法を検討したらいかがか？ ◆施設のPRをもっとした方がいいと思います。 ◆職員の研修等に使用することも必要かと思う。将来的な構築が必要である。 ◆対象を広げる。逆に老人会とか。イベント会場としての利用の検討。5年、10年の計画が必要。 ◆稼働率がよくならないと、いずれ赤字が増えていく。開設日数を減らしてもよいのでは(予約が入ったときのみ開設するなど)。 ◆空いているときは企業に貸し出したりするとよいのでは？ 青少年にこだわらない。県立中央自然の家との用途のすみわけは？ 市内の中学校の宿泊学習、中央青年の家で行われている(た?)。なぜここでやらないのか？ ◆活動を通して、もう少し事業のあり方を検討してほしい。 ◆青少年の利用者が減少しているなら、成人も対象とすることも検討(イベントを開いてもよい)→担当課の変更。施設の存在を知りませんでした。 ◆コストが大きすぎる。ニーズも減少しているのではないかと？ 将来のビジョンを明確にしていきたい。いつかは廃止しなければならない事業と考える。 ◆借地料金の改良方法。利用率が低い。稼働率を向上する案を。 ◆この種の事業は収益をある程度得られなければならないと思う。また維持していく上では、建て替えも必要になる。そのためには将来を見越して使用料とか稼働率を考える必要がある。長期ビジョンに立った検討を願いたい。 ◆施設の立地条件・概要がない状態で仕分けを議論することは？ 少なくとも写真・地図は必要。もともとは寄宿舍として設置したものを購入したとのことであるが、交通機関を利用できない不便な場所にあり、父母、先生の送迎がないと利用できないから稼働率が悪い。しかし、施設の特異性から費用対効果を求めるのは酷であると思う。 ◆小中学校でほとんど利用していないのであれば不要。野球グラウンドは他にもある。とりあえず市内より、市外の宿泊者が多いのであれば、市外宿泊者の利用料金をもっと値上げすべきでは？ ◆土浦市にスポーツ施設は多数あり、残す理由が不明である。建屋もメンテナンスを考えると用途廃止が市民にとって最も利益がある。立地は第一種低層地区にあたり、宅地に売るのがベスト。都市計画区域との見直しも必要である。土浦市の都市計画ビジョンと公園のあり方について見直すべきである。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

1-7	観劇，音楽鑑賞一部補助事業					担当課	教育委員会 指導課					
仕分け結果	市民判定員					仕分け人						
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現行通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現行通り）	判定結果
		1		9	13	市（現行通り）				4	1	市（要改善）
仕分け人の 主な質問・意見等	○これは課外学習の一つだと思う。今後，小中学校で指導要領が変わるが，課外活動ができるような余裕はあるのか。実施していけるのか。 ○小学校20校，中学校8校あり，生徒数が違うが，補助金の額の調整はしているのか。 ○補助金は一律だが，生徒の負担金の部分は生徒数によって変わる。大きい学校は負担金の部分が大きくなり，できることが変わってくると思うが。 ○補助の過不足について，なぜ足りていると考えているのかが重要。この補助金もつかみで渡しており，税金がどのように使われているか，精査すべき。学校が足りないと言ってきても，なぜ足りないのかを市側が判断できるような仕組みを作っておくべき。実績成果を見ると，基本は生徒負担分の500円だけでできている。一般的に学校規模の大小にかかわらず劇団のコストは変わらない。つまり，補助金額が一律になるのは，おかしい。むしろ学校規模によって補助金を変えても合理的であるが，検討されたことはあるか。 ○補助金は一人当りは小規模校が厚くなるという考え方は間違っている。この補助金は子供に渡すお金ではない。劇団に払うお金の問題。現在のあり方では，小規模校の払える額と大規模校の払える額に差ができてしまうので，その差をなくす工夫はできないのか。払えるお金を平等になるように補助金に差をつけてはどうか。 ○実績でみると，同じ演目を4つの学校で見ている。この場合，講演料は同じはずで，4つの学校は生徒数が違うはずなので，トータルして平均しているから，別の学校にお金が行っているということにならないか。 ○ばらつきがあるところをまとめて均すという工夫は認めるが，この4校は常に同じものを見なければならなくなる。学校ごとの自主性を尊重するならば，それぞれに当初から均した状態になるよう補助してはどうか。 ○保護者の立場からすると，自分が払ったお金が別の学校に行っているというのであれば，1校単独でやれば別のものが見れたのではないかと感じてしまう。 ○学校単位で選ぶことができるのは，学校の独自性を維持しつつ，子ども達が直接演劇に触れることができるというのはいいと思う。しかし，本当に正しく税金が平等に使われているのか疑問に思ってしまう。牛久は全校同じものを見ているが，土浦で個別の学校単位にしたのは，何か考えがあつての事なのか。 ○学校によっては，負担になっているということはないのか。児童・生徒は満足しているのか。 ○教育委員会指導課としても力を入れている事業と考えてよいか。 ○体育館で集まっているパターンか。 ○同じ教育委員会でやっている市民会館の自主文化事業とタイアップできないか。											
コーディネーター のコメント	事業の意義は認める。補助金である以上，配分や渡し方に問題があるのではというのが共通理解。複数校でまとめてやってしまうと，自分の払った負担金が別の学校に行ってしまったと思う人もいる。現状通りということなので，頑張ってより良い事業にしてもらいたい。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆一校一律の補助金額という仕組みは，生徒数の少ない学校には使える金額が少なくなり，大規模校と小規模校で不公平が生じる。劇団等への支払いは観客（生徒）数には基本的には依存せず，学校の規模によって変わるものでないことを考えると，むしろ規模の小さい学校に補助を厚くして，学校間で使える金額（補助金+生徒負担）を平準化する方式の方がいいのではないかと。校区などでまとめて劇団と契約することは，学校間の利用可能額の濃淡を平準化する方法だが，こうすると補助金システムのせいで子ども達が多様な芸術に触れる可能性を閉ざすことにつながってしまう。 ◆各校の努力と公平性が説明できるように備えておくべき。現場の先生の負担の割にクレームで報われないのではないかと。 ◆各小中学校で児童・生徒に本物の芸術文化活動を生の形で見せる努力には，大変な負担がある。にもかかわらず，教育委員会指導課のフォローアップの姿勢が伴って成立を期しているわけで，持続性の担保と予算の公平性がほしい。 ◆とても伝統がある，よい事業と思います。学校側の負担が大きくなければ，是非継続願います。また，事業1-5との連携も検討されてはいかがでしょう。参加費の再検討も必要かと思いました。 ◆子ども達の記憶に残る事業であるため，より良いコンテンツを提供してください。予算の執行については，結果として平等になるよう，工夫してください。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員のコメント	○子どもの時に見た記憶がある。要改善にしたが、それは空調の効いた市民会館でやってもらえればということ。今後も続けてほしい。
市民判定員の評価作業シートコメント	◆経費の支出(OUTPUT)一律にするために補助金に差をつけることでカバーするという、一般的に当たり前とも言えることを検討もしていなかったという状況に正直驚いた。現行維持でいいと思うが、学校の状況にあわせた演目選択の幅を持たせられるように工夫すべき。 ◆個人負担なし(全額支給)の可能性を検討してほしい。 ◆学校が選択したものに対する申請補助だけでいいのか。担当課としての指導を含む管理は何があるのか。 ◆小中学生に喜ばれるように。 ◆補助金の一律支給は合理性を欠くので見直し必要。 ◆答え方がうまい。 ◆現状でもうまく運営されている。同じ演劇でも不満でなかった。 ◆説明がよく理解できました。 ◆学校全体で観劇・鑑賞できることはいいことだと思う。経費等については、現行では公平性に欠けると思うが、あまり問題にする必要はないと思う。 ◆学校単位での開催は市民会館への出向時間を考えたら効率的。事業内容もよい。担当課の説明者、よく勉強し施策に精通。仕分け人に対しての切り返しものを得ている。好感度高い。 ◆市民会館自主文化事業または会館貸館事業とタイアップすることも必要である。 ◆一律の補助金ではなく学校によって補助金を変えるといいと思う。 ◆芸術鑑賞会はとてもいい授業だと思う。細かい改善点に関しては検討してもらい、これから先も充実した授業を行ってほしい。 ◆規模の大小にかかわらず、同じ内容・質のものを提供できることを主眼に置いて補助金の配分を決定するか、もしくは市として劇団等に一括して支払う制度の採用も検討の必要がある。目的を達成するのにベストの予算の支出法を検討する。 ◆音響効果も高い市民会館集合方式も、もう一度再考してもよいと思いました。 ◆本事業仕分けは税金の使用を明確にするものであり、一律補助金は出す方は楽だけど補助を受ける側としてはやや不利益を受ける可能性があるもので、補助金の額について再検討されたい。 ◆児童(生徒)の人数×補助金で民間の催し物を見に行けば？ ◆同一事業者にする。入札→一律平等。各学校の事業決算書がないと裏金の温床になりやすいやり方である。透明にすべきです。不明はありえませんが、他校と同じ内容であれば、価格のネゴシエーションは可能と考える。大人数と少人数より一律同じ内容を小学校、中学校毎でまとめて発注すべきである。入札をすべきであり、安くできた部分は個人負担を500円以下にすべきである。努力は説明を聞かないとわからないので、プロセスも説明資料を作っておくべきです。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

1－8	家庭教育学級開設運営委託事業						担当課	教育委員会 生涯学習課				
仕分け結果	市民判定員						仕分け人					
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
	4	16		3		再検討・見送り	3	1		1		不要
仕分け人の 主な質問・意見等	○家庭の教育力の低下が指摘されており、それを解消するための事業というイメージである。小中学校に開設委員会のようなものを置いてそこ委託契約をしているという形。委託先はどのような組織で、メンバーはどのような方がなっているのか。 ○委託先の代表者は校長先生か、それともPTAの会長さんか。どういふ方委託先なられているのかが聞きたい。PTAとは違う組織だろうが、大まかにPTAの中とか、傾向はあるはずである。これだけの事業をやるのだから、まとめる人はそれなりの人のはずである。どういふ組織になっているのか、その背景が市民に分かりにくいと思う。 ○これほど丸投げは珍しい。委託先がどのような過程で、どのような人が選ばれているかが分からないというように聞こえるが、5万円がきちんと使われているかのチェックは、相手先が分からないとできない。予算の執行先はどこなのか。 ○相手先が分からないで契約してはまずい。小中学生は新入生の保護者がやっているということでもいいか。 ○入らない人がいれば、一般的に考えて、熱心に関わらない人が問題であって、その人こそターゲットでは。なぜ30名で打ち止めなのか。 ○事前説明に必ず全員出ていることは確認できているのか。必ず全員が出ているかチェックして、来ない人の家にまで行って説明するというようなプロセスはあるのか。 ○家庭教育学級に出られない人が重要だと思うが、その人たちに対して、この事業の目的を達成するための手立てはあるのか。要するに自己満足ではないのか。 ○今の30人の学級について、内容は悩みを持つ保護者のニーズに合っているのか、という検証をやっておくべき。5万円とはいえ、お金が出ている。しかし、「委託事業だからアンケートしていない」というのはおかしい。この委託事業はあくまでも市の事業。市がこの事業の成果を見ていない、したがって、今やっていることが効果があがっているのか分からない。ということは、どのように改善していいかもわからない、という構造で、事業に対して、市が責任を持っていないように見える。 ○土浦市には私立の学校があるのか。あるならば、私立には家庭教育の働きかけしているのか。目的が家庭の健全化ならば公立・私立の区別はなくすべきでは。 ○仮にもお金の事なので、もう少し注意を払うべき。市の事業であって、保護者がやりたいことを補助しているわけではない。 ○学習例の内容を見ると、知識を得られていいのかもしれないが、カルチャーセンターの様に見える。 ○子どもが参加する事業に親も参加してやるような事業であれば、他にも似たような事業がある。あまりにも目の前の予算の執行しか考えていないように見える。教育委員会として、土浦市として家庭教育がどうあるべきかという所をデザインしてほしい。 ○家庭教育学級についての方針がないのがおかしい。自主性を尊重するのと、ほったらかしにするのとは違う。抽象度は別として、市として設定した方針にカリキュラムに沿っているのかチェックできるようにすべき。コミュニケーションが大事という話であったが、このカリキュラムの中で、コミュニケーションの養成を図るものという、よくわからない。そうなると、市は全く内容を見ていないのではないかという懸念が生じる。また、この学級に参加できていない、本当に救い上げなければならない人については完全に放置しているという状況に思える。											
コーディネーター のコメント	事業の目的は大事にすべきことだが、目標と実際に行っている事業がマッチングしていない。市と委託した側のコンセンサスを取っていくのが大切だと思うが、相手先が分からなければならない。本当にこの手法がいいのか、検証すべき。婦人学級があり、同じセクションでやっているなら、学級の相互の連携・交流あっていいのではないかと。事業には必然性がある。どのように効果的に進めていくかが重要。市民判定員からいい意見が出た。やり方次第では、良くなる余地がある。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆委託相手先がどういふところなのかわからないというのは論外。各学級のカリキュラムが学級生にとって役立っているのかの検証もされておらず、したがって改善の必要性の有無、改善するとすればどのような方向かの検証の術も、やろうという意思もないように見える。市の事業として責任を持った対応を基本から構築するのだからやめた方がよい。 ◆家庭教育学級の制度は「是」とするが、学級長への委託契約の実態不明、家庭教育（幼、小、中）に関心の薄い保護者を解消する手立てが不明などの問題点が散見される。事業として成立していないと判断する。学級長の任務を経験の浅い新入生の保護者に求めることも成果を見通せない。無責任のまま続けることは許されない。 ◆本来リーチすべき対象に届く設計になっていない。委託先の担い手が重複し、意識の高い市民の方を疲弊させるのではないかと。 ◆事業が委託でほとんど丸投げで目的、目標の達成度や効果の把握ができていないように見受けられます。また、私立幼・中は対象外であることも同様です。父兄の負担は大丈夫でしょうか。若干心配です。 ◆とてもいい事業だと思っています。是非、現場（学校）で保護者ががんばっている姿、現状もご理解いただければ幸いです。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員のコメント	○婦人学級会もあるので、手を差し伸べないとだめだと思う。今後交流させてもらいたい。
市民判定員の 評価作業シート コメント	◆参加割合も少なく、行っている必要性があまり感じられない。 ◆事業内容について委託する側がまずしっかりと把握していただきたい。 ◆残念ながら親としてなすべき教育を公に行わなければならない実態にあるので、本事業の主旨は理解できる。問題としては内容、手法等に対して市側が各学校に「まる投げ」状態で、実態が極めて不透明。教育の実が得られているか極めて疑わしい。市としてのコミット法をゼロベースで見直すべきである。 ◆家庭教育学級に参加できない方への参加をいかにするか？ ◆話を聞いてみて、あまりに自己満足、工夫なき惰性事業という印象。金額の大小あれど、税金を使っている以上、工夫していくべき。同じ金額をつけるのであれば、抜本的な制度・手法の見直しが必要。(例)家庭教育相談窓口を設けたり、保護者同士、先生⇄保護者間のコミュニティの促進etc. ◆家庭教育支援が必要があると判断されているのであれば、年間を通し、全生徒保護者に実施すべきである。 ◆事業の成果が出ているのか検証が必要と思う。PDCAのサイクルを回すことが重要。 ◆各学校で30名を抽出するにあたり、おそらく各町内に人数を割り当て、比較的いいやいや引き受ける人も多いはずの本件について、ここに参加しない(できない)保護者が漏れているという意見にもすごく同感しました。旧新治村などの小さな学校では本当に活動しているのかなあ、と思いました。 ◆改変の際にチェックが入っていない。カリキュラムを各学級に任せすぎ→軸がないので、学習内容がズレていく可能性がある。 ◆本当に必要とする人に行き届いていないのではないかと。他の似たような事業でも十分だと思う。 ◆文科省の家庭教育支援の重点支援の中で対象が幼稚園、小中学校の全学年の保護者となっている中で、現在のやり方では成果、実施要領に疑問があり、再度しっかりと検討していただきたい。 ◆対象人員に対しての保護者の参加割合が低い(目的、目標内容が実現できるとは思えない)。 ◆小さな事業を管理できない体制が変。フォローアップ体制や平日に親を出席させる事業も問題である。親、子、学校とコンセンサスを得る仕組みを明確にする必要がある。評価なき事業に支出。意味が不明。 ◆委託事業に対する事業の管理がなされていない現状で何らかの形で成果把握を行い、翌年度の予算に反映させる等必要でないか。でなければ投げっぱなし。学習講習会に市の職員が参加してチェックもしていないのはおかしい。 ◆保育園、私立園・校も参加できるように学級構成の再編を検討してほしい。学習例の半数は体験教室と一緒に、学習内容に対する指導が必要。活動実績の学級生3,311人は対象の数であり、実績ではない。実績値は33学級×30人ではないか？活動実績の活動時間780時間は33学級の合計を明記のこと。家庭教育のつどいの参加率が10%(319/3311人@H22)は低いと思う。なぜ、上がらないか？原因を分析してほしい。 ◆家庭教育の支援とはかけ離れたカリキュラムになっているから不要。 ◆成果発表の場の婦人学級生大会は地域の婦人会と思いました。 ◆学習内容も婦人学級の中で子育て講座も開催してます(説明がなっていない)。 ◆他自治体の1学級あたりの事業費をみると、土浦市は委託料を減額してもいいのでは。近年、共働きの家庭の増加により、開設条件をクリアすることは難しくなっているのでは。 ◆市としてガバナンスに問題がある。事業内容が検証されていない。施策内容は有名無実になっているのではないかと。教育委員会が5万円の支出先をコメントできない(わからない)シーン、市民の税金の使途が？では説明者の人選の問題ならいいのですが。本来学級に参画できない人が問題ではないか。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

2-1	観光帆船船操業委託事業					担当課	産業部 商工観光課					
仕分け結果	市民判定員					仕分け人						
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
		7	4	6	5	再検討・見送り		2		3		市（要改善）
仕分け人の 主な質問・意見等	○諸々の経費をすべて入れているのが土浦市で、かすみがうら市は別会計になっているから、管理費は同じくらいだということか。 ○課題として、操船技術者の育成や船大工さんの確保とあるが、人数と年齢を教えてください。船大工さんは行方市にしかなく、かすみがうら市も同じところに頼んでいるのか。 ○観光事業の部分と文化的景観の継承という部分のなかで、今後この事業をどうしていきたいのか、土浦市としてどう考えるのか。 ○当日の運行の判断ではなくて、年間の運行の形態や時間帯は市の方でお願いしているのか、経費の中で、観光協会の判断で行っているのか。日程が出ているが、ワカサギの解禁日以降で4カ月くらいの10月までで、土日だけで時間帯が短い。観光の目玉としては期間限定で少なく、淋しいのではないのか。時期的、時間的なものを拡大することは漁業の関係もあって基本的に難しいということなのか。 ○パンフレットだとホワイトアイリス号やジェットホイール号の料金が掲載されているが、何をする料金なのか。帆船に乗るとのことなのか、帆船の宣伝に遊覧船の料金が出ているのか。この土日の帆船船がやっている時間帯に遊覧船に乗った人は年間何人いるのか。 ○全部で5,000人くらいではないかという感じでいいか。この5,000人は観光客でいいのか。 ○この事業は大雑把にいうと5,000人を呼ぶために500万円を使っている事業なのか。 ○補助金ベースをいれると、1回運航するのに20万くらいかかる。見た目はしっかりしているのが5,000人観光客がいるということで、コスト的にはどう考えるのか。 ○1万5千人が想像ではないか。他市との比較が全然比較になっていないのではないのか。 ○130万人の入込みがある土浦市で、1万5千人を誘客している事業が土浦市の目玉の観光事業というのは、数字的に理解しがたいものがある。経済効果を算定するのに、土浦市の場合だと日帰り観光が主であると思われるが、1人当たり交通費等を含めて3,500円くらいだとすると、5,000万ちょっとの経済効果があると思うが、効果が見合っているかどうか検証する必要があると思う。 ○土浦市の帆船船は独自の船なのか、なぜ土浦市が行われなければならないのか。操業場所は市域の中なのか。三市で合同でできないのか。 ○観光と子供達にも見られる機会があったほうが、帆船船事業を広げていくということで将来的な観光の広がりに繋がるのではないのか。 ○観光は成果を把握していくのが難しい。税金であるということの本質から行くと、他市との比較ができていないといけなと思う。											
コーディネーター のコメント	帆船船の運行で、これを目玉に観光事業をやっていくのなら、もっとこれに絡めてどういう観光事業に進めていくのか見直しが必要。 観光船を運航している会社で帆船船をやって、上手くマッチングさせて、それを上手く観光船誘客に繋げ、それに対して補助をしていくというのが考えられるのかと思った。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆観光資源・文化的遺産に対しての税投入の必要性は認めるが、委託事業ではないと思います。民間ベースの事業に対して補助等の方が自然だと思います。観光の目玉としては実施方法が物足りない部分もあり、もっと有効活用できると思います。 ◆どれだけの効果に結び付いているか、より持続可能性を考えれば、細かに検証すべきです。他市との連携も考えるべきです。土浦市だけで行わず三市の事業としてはいかがでしょうか？ ◆観光目的だとすると、成果把握が不十分。1日当たり20万（補助金等含む）のコストに見合うのか疑問。観光協会を通す意義はあるか？比較の厳格さもなさすぎる。遊覧船の料金値上げでの対応も要検討。 ◆観光事業としてこの事業が関わっているか不明である。しかし、文化的遺産を依存する意味と区別する必要があると思います。観光としては、リピーターやアンケートなどを実施していくべきである。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員 のコメント	○土浦市要改善で一票入れた。反対の意見でこちらに臨んだのだが、土浦で生まれ育ったものとしては、象徴事業なのではないかと思った。いつか必ずできなくなってしまうので、それまで合理化できる所はしてもらって、続けてほしいと思う。 ○再検討・見送りに入れた。昭和49年から事業を実施してきて、マンネリになっているのでは。目玉とするならもっと資源を導入して積極的に観光の目玉としてやっていくべきだと思った。観光事業の位置付けをゼロベースで見直してほしいと思った。
市民判定員の 評価作業シート コメント	◆三市一体でやるのはできないのか。観光の目玉にするには、力が入っていない。PR内容も低い。 ◆運船運航の日数(時間)、観光客の数を考えると効率が悪すぎる。積極さが見られない。 ◆観光事業(土浦市観光基本計画)全体の中の位置付け(優先度は)。37年間やってきて、改善はしてきたのか。マンネリになっていないか。(内容を見直すところはないか)後継者の育成など他市(かすみがうら市・行方市)との共同はできないのか。技術者の育成etc.の面から方法を変更する必要があるのでは。観光事業の目玉にするのであればもっと積極的に資源を投入すべき。 ◆運航時間短すぎです。遠くからみてもつまらないと思います。観光の目玉とありましたが、これを目当てに土浦に来させるというのは、ちょっと難しい気がします。望遠鏡をいつも持っているわけではなく、本当に見たい人は近くで見たい。しかも、いつでも見られる状況がないとつらいです。他市で十分では？または、自治体(土浦市・かすみがうら市・行方市)の協力でできないのか？ ◆市民への理解(周知)度は低いと思う。(実際の乗船不可は知らなかった)PRの方法を変えた方が良いのでは？民間委託でも(観光協会)よいかなと思う。(現状の事業方法なら) ◆帆曳船によって本当に観光客が来ているか疑問。民間遊覧船でしか近くで見れないので残念。 ◆観光が目的なのに事業成果が推計値でだしても良いかどうか検討できない。かすみがうら市と行方市と三市で共同でできないのか。 ◆船2艘での作業ということだったが、予算に対し内訳が判り難い。「報酬」のひとつくりで処理する点が怠慢。PRについて市民でもわかっていない人が多い。自己満足的なPR方法から、あみ出す施策をお願いしたい。 ◆運航の時間、回数などの見直しを検討して下さい。 ◆成果実績、H22年度で2,589名という数ですが、土浦市では小学1年生の遠足がホワイトアイリス号に乗船という事が以前ありました(現在は不明)が、もし児童数を含むとしたら、帆曳船を見る為の観光としての実数はあまりにも少ないのではないのか。推計実数もあまりにもアバウトでは？よって事業者の縮減内容を見直し、要改善。 ◆運営コストが高いと思う。運航期間を延ばして集客率を上げるなど必要。 ◆観光の目玉として、もっともっと霞ヶ浦をアピールしてほしい。知り合いが土浦に来て、「さあどこに行こうか」という時、つくば市か筑波山くらいなもの。三好町で生まれ育った私は、子どもの頃ボート屋が数点あり、旅館もたくさんあった。きっと釣り人がたくさん土浦に来たものと思われる。帆曳船を始め、霞ヶ浦に対し、もっと金を使ってほしい。 ◆本件は市に古くから伝わる風物詩と考える。古き良き風物詩が消えていく中であって、是非とも存続させたい。日本の風物詩のひとつと考え、現行通り維持させたい。 ◆操船技術者の養成については、例えば、市内土浦一高・二高にヨット部(無ければ奨励金・補助金を出し、購入貸与)等を創立。ヨットの操船と並行して習得させることを考えては。(県との交流は難しいですか？) ◆土浦市の唯一の観光(土浦市は観光は少ない)となっていることと、霞ヶ浦の風物詩を子供達に伝える事業として、市主体で継続させたい。 ◆土浦市は霞ヶ浦以外に観光の目玉がないので、帆曳船とか遊覧船の事業を推進してもらいたい。 ◆昨年、駅の観光案内所の開設時間が不適当であるという意見があり、案内所の効果に疑問は残りますが、唯一の観光事業であると思います。より一層力を入れてほしいと思います。帆曳船のみに頼ることなく、この事業に抱き合わせて多くのイベントを考え、もっと人を呼び寄せられるような事を考えてほしいと思う。帆曳船と何かを組み合わせるツアー募集などやはり他の事業を起案すべきと思う。 ◆県の観光ポイントとして、広域で取り組む。土浦市のみではコストが掛かり過ぎる。伝統を守るのも大切。PRをもっとする。民間のトラベル等もタイアップしてやる。 ◆三市の統一事業化が必要。 ◆将来的には、近隣の市観光協会連合会等を設立させ、資材を譲渡するなどして補助金式で行ってはどうか。(市の事業としてではなく、民間事業として補助金を交付する方式に) ◆歴史があり帆曳船をメインで来る方がいるのも分かります。しかし、話でも出ていましたが、三市それぞれでやるよりまとめた方が良い。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

2-2	揚水機運営補助事業						担当課	産業部 耕地課				
仕分け結果	市民判定員						仕分け人					
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
	2	9		10	1	市（要改善）		1		4		市（要改善）
仕分け人の主な質問・意見等	○この事業を市でやる場合は、直接支払いと補助金払いとあると思うが、補助という形になっているが、市で直接補修と設置をする仕組みになっていないのか。補修の時期については、地元から話があるのか、地元の負担も生じる場合があるのか。 ○ポンプは市有財産なのか、市有財産なら市で管理されなければならないのではないのか。 ○ポンプを使用している農家の戸数はどれくらいなのか、使用開始した頃と現在の戸数に変化はあるのか。 ○目標に農業生産性の向上を図るとあるが、どれくらい向上したのか。向上するのであれば、単なる機能補償を超えて、農業生産性が高まるのだったら応分の負担を得なければならないのではないのか。 ○1回ポンプを作る際は機能補償だと思うが、農業生産性が高まっているなら、2回目からは地元でやってもらってもよいのでは。一般競争入札をせずに100%補助を出すのでは、無駄があるのではないのか。 ○機能補償と通常の維持管理に掛かる電気代やメンテナンス等の負担はどうしているのか。 ○更新事業で計画的にポンプを換えるということだが、故障してしまって先に優先順位が付いた場合は予算内で故障を優先させるのか、更新を遅らせるのか。 ○市が更新時期を計画的に立てている部分と明確な責任が不明確。市が直接修繕等をやった方が費用が掛からなくて良い。今のやり方が本当に正しく、未来永劫続けていくのかという話の中でどう考えていくのか。 ○機能補償をし続ける責任があるのかが1点、補助金という形で支出していくのが1点、電気代等も一部補助していくのが1点である。 ○用水路が枯れた場合、市は何か対策をするのか。 ○他の農家から不満はないのか、公平なのか。											
コーディネーターのコメント	この事業は要改善の改善点が難しい事業。 利用者の方ときちんと話をして、今後どうあるべきかをお互い納得した上で、きちんと決めるべきだろうと思う。											
仕分け人の評価作業シートコメント	◆市と地元管理団体との約束を見直し、市が直接やる、補助するなどを再構築していくべきかと思います。 ◆補助金でなく、土浦市で直接行う事業に変更したらどうでしょうか。 ◆継続更新自体はやむなしと考えます。支出方法は現状の管理形態を前提とするかどうかで考え方が分かれるため、管理形態を合わせた検討が必要です。 ◆これは損失補償の問題なので、市に一定の責任はある。しかし、未来永劫100%補助するというのが機能補償の範囲なのか、少なくとも更新時の補助率は段階的に引き下げる交渉をすべきではないか。（1/2程度が適当か） ◆機能補償は認めるが、更新工事は受益者が負担すべきです。（全額ではなく、1/3～1/2補助はあったとしても）直営化も考えてはいかがですか。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員 のコメント	○受益者負担も考えたらいいのではないかなと思う。農業用水路は昔は農業に従事している農家で管理しているので、維持管理は受益者負担すべきではないかなと思う。一部は地元の負担が必要ではないかな。 ○農家でないので、どこまで必要かわからない。19ヶ所ある中で、使用している人をヘクタール把握でなく、件数で把握しないと、不要な水路があるのでないかな。農家件数が何件あるのかくらいは把握しておいて、お金を使うのなら把握すべきではないかなと思う。
市民判定員の 評価作業シート コメント	◆維持管理、交換を含めて入札等で金額を抑えられるのではないのでしょうか。 ◆目標に対する成果実績が不明。揚水機運営に対して、今まで関心がなかったのでよくわからない。 ◆農家の利用者にも使用料の一部負担をしてもらう。 ◆農業者にも意識を高める為にも費用負担をさせるべきです。 ◆内容的に市の方が管理している感じがある(ポンプ交換・電気代の一部など)。もう少し管理の内訳を検討した方が良い。 ◆市が直接管理すべきと思う。現場の状況を市職員が常に把握するのは難しい時、地元にとどのような形で委託するか検討すべきと思う。また、最初の約束だからと言うだけ、未来永劫これを続けるというのもどうか。また、それに見合うだけの生産向上に繋がっているのか？ ◆一部受益者にも負担をお願いすべきでは。(当初目的が機能補償で財産を地域管理団体に引き渡してあるので。) ◆一般競争入札にすべき。 ◆どうして必要なのかという強い理由が感じ取れない。必要な施設なのだと思いますが、どうしてお金をかけているのか、誰にメリットがあるのか、どうメリットなのか分からない。職員にはその必要性がわかっているようだが聞いている人には事業を継続している意味が理解できない。俎上に乗せられてお気の毒でしたという感じです。雨水対策なら下水道整備や都市計画課等での計画下での運営に統合することはできないか。 ◆ポンプ自体の所有権が市なのか管理団体なのか不明。管理団体の所有物ならば市の負担で施設を交換するのは「変」。補助金ならば分かる。ポンプの更新コストとランニングコストがゴツチャになっていませんか？ ◆当初の機能補償は達成されている。このことを考える。未来永劫まで補助金交付に疑問があるので、廃止方向も考えて再検討する必要がある。 ◆管理団体と市の関係、優遇？この費用は水道料金に跳ね返ってくるのか？特定の農家だけに恩恵があるのか？恩恵を受けるところが費用を負担すべき。市の設備であれば市が管理すべき。市が管理した方が費用が安くなる？ ◆平成5年度からの事業で、ポンプ更新をし続けているなら、成果実績にあるほぼ全てのポンプは更新終了となっているはずで「事業の自己評価」の「S45～S58と古く耐用年数を過ぎたポンプが多い」のは矛盾しているのでは？ポンプの耐用年数は何年か？修理費等の明確な金額がよく判らなかった。 ◆市の財産ではないのであれば管理団体(組合等)で行う事が良いのでは。安定した揚水を確保する事により農業生産が向上したのであれば個人負担でやるべきではないのでしょうか。 ◆都市下水路整備は、万が一の大雨のための保険の意味もある。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

2－3	奨学生育英事業						担当課	教育委員会 教育総務課				
仕分け結果	市民判定員						仕分け人					
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
	4	8		6	4	再検討・見送り		5				再検討・見送り
仕分け人の主な質問・意見等	○通常奨学金という貸与して後で返還という形だが、これは貸与でなくて、給付なのか。 ○一定基準を満たしていれば、枠を超えても奨学金を受けられるということか、制度の周知ということで、受けられる人が受けられないということはないのか、必要な方への周知は行っているのか。 ○金額が問題になってくるかと思うが、大分前に1,500円から7,000円に変わってから変更がないが、この間の検証や見直しはしているのか、公立と私立で授業料以外のお金はかなり差があるが、一律に出しているのか。 ○経済的な理由とあるが、いくらぐらいの所得の家庭に奨学金を払っているのか、生活保護の方は授業料は出ているのか。 ○世帯収入が500万円以下で、生活保護世帯以外で高校に行きたい世帯総数の内何人が申請をしているのか把握しているのか。 ○学力優秀な方の明確な基準はあるのか、奨学金なのか、学ぶ意欲のある子供ならいいのか、方針はどちらなのか。 ○絞り込み方がとても不明瞭。例えば世帯収入が500万円以下で、高校に行きたい子供にはすべて奨学金を出すなら分かるが、学校推薦で、基準の下に募集をしていないということか。どのような情報を出して募集をしているのか。 ○2月の下旬に推薦調書の受付、3月に決定、5月に交付だが、実際だったら4月が必要な時期だと思うが、なぜ支給が5月なのか。 ○この奨学金を貰っている人の大学進学率は貰っていない人よりもいいのか。高校での成績は把握しているのか。この事業は2つの目的があり、経済的目的と優位な人材を育てるというものがあるが、優位な人材を育てるということは全然検証されていない。経済的目的だとすると、たった50人に渡しているの、それなら世帯収入500万円以下の生活保護世帯以外に貸与にするか全部にあげたほうがフェアではないか。優位な人材かどうかを検証しなければアンフェアではないか。 ○事業仕分けのルールに立ち返ると、どちらかはっきりしていれば判断しやすいが、上手く混ぜられてしまうとどちらの目的も達成できない事業になり、評価できない事業になっている。											
コーディネーターのコメント	目的と手段が明確になっていない。本当に必要な人達に必要なお金が行くような制度設計が必要だと思う。											
仕分け人の評価作業シートコメント	◆明確な基準なく実施している。有為な人材ということであれば、高校での成績や大学進学率の検証が必要。経済的な支援なら所得500万円以下世帯の希望者全員に貸与すべき。（ただし貸与は運用上現実的でない）廃止含みでの検討が必要。 ◆目的のあり方を考えてほしい。 ◆経済的理由で進学できないという状況を避けるべきという点は理解します。一方で、事業の内容がもっと検討されてしかるべきで、高校の無償化に伴う考え方の整理がきちんと行われていない以上、理念からスタートすべきだと思います。 ◆そもそもの対象者数を検証するなどが必要です。必要な子供に高校に行ってもらいたいのであれば、貸与も含めて制度と目的改定を考え直すべきです。 ◆目的や目標や対象が統一性がない。市としての方向性を決めるべきである。また、支給額や事業スケジュールなども再検討していくべきだと思います。社会保障制度と統合していくべき。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員のコメント	○他の補助なり奨学金を受けている生活保護の世帯、母子・父子・交通遺児等の制度の比較がなく、これだけでは判断がむずかしく、わかりにくい事業であった。 ○実際にこの奨学金で為になっている家庭はある。どうしても必要な家庭もあるので対象をはっきりしてほしい。行きたいと思って行けない子供もいると思うので、あって良かったという制度にしてほしい。
市民判定員の評価作業シートコメント	◆高校授業料無償になったにも関わらず、この補助は必要ないのではないか？貸与にして、枠を広げた方が効果があるのではないかな。 ◆現状の対象なら目標からすれば実際に交付者が増えるはずで、予算的に近いうちに増大すると思う。早いうちに廃止も含め検討してほしい。 ◆学校長の推薦、成績、所得で判断されている現況は本当に進学させたいと思って行われている事業なのか、疑問。昭和40年頃の事業としては、これは良かったのかもしれないが、進学率が高くなった今の時代には合わなくなってしまっているのではないのでしょうか。不公平・矛盾のとても多い事業だと思います。もう一度しっかり考えてほしい。 ◆月額7,000円の見直し(基準が不明)。各校毎年2名程度を絞って選考しているように感じる。(担任が推薦していると感じる。)(事務的に15名程度を選考していると感じる。)世帯所得500万以内の基準の見直し。以上の基準・選考を見直してほしい。 ◆不公平がありすぎ。中途半端な金額。 ◆給付から貸与にする。その分多くの人利用できるようにする。責任を持たせる。本人の申請にする。 ◆貸与であるならいいと思う。給付には意味が見出せない。金額の見直しをしてないことが気になる。特定者への扶助制度、恩恵を受けられる人が平等ではない。わずか50名の為に使うなら、同じ予算を放射能対策に回してほしい。ただの母子家庭で学力が特に優秀ではない人には関係ない制度とすると特に優秀で母子家庭の人だけの優遇のように感じてしまう。優秀な人材を育成しているかどうかの検証されていないところにも、ただの制度でしかないと感じる。特に優秀な人は国などですくい上げられ、セカンドを救済するという市はセカンド優秀を救っても特にどうでもい人は救ってくれないのですね。 ◆人数に限りがあるため、申込みできない者もいるのでは？金額を下げて多数の人が使えるようにしてほしい。公立高校授業料が無料なので、対象に身体強健とあるが不要。学ぶ意欲があればよし。もうひとつの考えとしては、もっと金額を多くして、将来的に返済するようにすると、申込者も増える。今のままではただやっているだけ。市の上から目線に受け取られそう。 ◆市内各学校から推薦とあるが、ある意味学校が一方的に決めているのではないかな。給付希望者の判定基準が曖昧に感じ、本来給付をすべき対象者が給付されていない気がする。(市の判断や学校判断によって決められてしまう。) ◆費用を出すのであれば、対象者が高校にいったのか、成績優秀なのか、検証してほしい。 ◆1校2名程度の推薦枠にとらわれていないか。もっと募集の条件、例えば所得〇〇円までで、校内成績上位〇番目まで、あるいは家族父母のどちらかが居ないetc、の市としての条件設定をすべき。年15名程度の数値にこだわるべきで無い。 ◆進学希望するすべての者に対して行われるべき(制限は必要)。お金が必要な時に支給されなければ意味がない。各校2人ぐらいというのが分からない。経済的に費用が必要な方が対象であるべき。明確な対象を。子どもの将来がかかっています。 ◆平成22年度から授業費用が無料となっているのを鑑みて、7,000円/月が妥当かどうか、もう一度検証する必要がある。 ◆高校授業料、無料になったので、必要はないのではと思います。所得が500万位で支払いが出来ないのはおかしい。(よほどの事が無い限り、生まれた時に何年後に必要な事はわかっているはず。) ◆不要。説明内容からはわからないので。 ◆目的に「高等学校へ進学することが困難な者に対し、必要な資金を給与」とあるが、わずか月額7,000円で必要な資金を給与することになるのか？ ◆少子化の時代ですので、これからの日本を背負って行く人なので市でも人数を多くしてもらいたい。 ◆各学校に2名ずつ枠を設けている？まず、枠をなくし、基準を設けて広く募集すべき。意欲のある人には補助をすべき。経済的な理由だけで差別をつけてはいけません。 ◆仕分け人各者の意見以外に特にありません。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

2－4	卒業記念品支給事業						担当課	教育委員会 学務課				
仕分け結果	市民判定員						仕分け人					
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
	1	3		9	9	市（要改善）	1	1		3		市（要改善）
仕分け人の 主な質問・意見等	○この事業の視点は、市民がお祝でこれくらいのお金を出すのがいいと思うか思わないかかというだけの話で、市民判定員がどう判断するかという話で、正義の観点からどうこうという事業ではない。印鑑を全部の市民がどれくらい使っているかは難しいと思うが、例えば市の職員の方でこの印鑑をつかっている方はどれくらいいるのか。 ○中学校になってから転入してくる人には共通辞書は渡しているのか。 ○中学校に入った時の入学祝いで出すのか、小学校の卒業祝いで出すのかという感じなのか。 ○卒業祝いでPTAからの贈り物があると思うが、必要なのか。 ○事業成果でもよく耳にすると書いてあるが、数値的なデータとしては把握していないという事でいいか。 ○継続してほしいという意見の中身だが、お金をだしてまでやるのかやらないのかの判断ではないのでは。 ○土浦市内には私立の小・中学校はないのか、その卒業生にはどうしているのか、私立の中学校を卒業する児童には渡しているのか。 ○よく使っている等のアンケートを実施した事はあるのか。 ○子供達は市からもったものが税金かどうかは認識していないと思う。土浦市の税金でみんなを祝福しているということを認識させるべきではないか。 ○市民に対するお祝いだというなら私立の卒業生にも上げるべきでは。公立の学校にだけあげるならアンフェアではないか。 ○小中一貫校が出来てきたら渡さないというものではないか。 ○お祝型の事業は、市民に納得してもらうか、税金を使うということを市民が納得するかどうかだけ、値段が高いか、大義名分が立っているかが問題である。											
コーディネーター のコメント	郷土愛を育てるとか色んなものを付けようと思えばできるので、印鑑に卒業記念年度等が入るといいのでは。もう少し大義名分も立ちやすくなるかと思われる。子供達に市への愛着心を育てるということも大事なので、そういう意味で活用し、多少お金を使って市への愛郷心を造成していくことで、市民の理解も得られるのではないかと。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆対象者にアンケートすることで、実際にどのように使われるかは把握すべきだと思います。また、私立も含めて市民に渡していくことも必要かと思えます。 ◆祝意としての支出は妥当な範囲だと思いますが、それならば私立・市立を分ける必要がないと思います。 ◆お祝を配る事自体は悪い事ではないが、特に中学校の印鑑については、市民が使っているのかどうかもう少しリサーチすべき。私立の学校にもあげちゃうという考え方もある。市民であることが基準では？ ◆気持は物ではなく、心ではないのかと思います。もらうから喜ばれるだけの事業だと思います。共通辞書が必要なら教科書と共に配布すべきです。 ◆お祝として考えるといいのではないかとと思うが、もらう子供によくわかってもらえる（何年かごとに内容を見直すべきだろう）仕組みも必要かと思う。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員のコメント	○自分の子供は私立学校に行っているが、中高一貫であり、市外の人が多いため、卒業記念品は難しいのでは。 ○3人子供がいるのですが、家に辞書は同じものが3冊ある。もし、希望を聴いてもらえるなら、今は幼稚園から英語教育があるので、5年日記とかもいいのでは。子供達は印鑑は使っていない。名前(下の名前)の印鑑でもいいのでは。希望する色んなものを渡してもいいのではないと思う。 ○水戸市出身だが、辞書自体開いたことがない。印鑑は社会人でも使える。とてもありがたいと思うが、時代とともにプレゼント方法とか記念品としての考え方を見直した方がいいのではないか。
市民判定員の評価作業シートコメント	◆近所の中学生2人に聞いたところ、使っていないとの返事。40年もの間マンネリ化している。今度は小学生から英語がある。商品を再検討。 ◆ありがたく使わせて頂いたので、今後お願いします。※私立の方へもお願いします。※印鑑は社会人の時に落としてしまい、紛失してしまいました。 ◆印鑑がせこい。100円ショップでも買える。 ◆英語は小学生で必修になった様なので、小学校卒業時で贈呈する意味がないのではないか。 ◆記念品を贈った側の意見は良かった。が、受け取った側の意見はどうなのか？幼稚園から英語教育がある時代、辞書じゃなくても良い。例5年日記とか。印は女子の場合は、使えなくなる人もいる。印なら(下の)名前なら一生使える。(私自身20歳の祝いの印を実印にしています。) ◆英和辞典は、他の物を考えてもいい時期かもしれません。私は卒業祝いの辞書は使いませんでした。(自分で選んで買いました。今でも使ってます。) 印鑑は今でも使ってます。是非、全員に。 ◆実際に学校が指定する辞書を購入する場合もあったようなので(他市)個人的には辞書は不要。 ◆もらった人のみならず、市民全体の意志確認をできないか他の祝いも含めて。 ◆一年前倒しで、「小6(だったかな?)から英語が必修になるから」英和辞典。印鑑はgood。現在も私は使っています。 ◆自分自身も子供もいただきとても嬉しいものだったので。 ◆この件は大人の視点ではなく、子供の視点で考えるべきで、自分達の先輩達が市からお祝いとしてずっともらっていた事は十分理解されていると思う。大人の視点で子供達の夢を奪うべきではなく、依ってこの件は今後共維持されるべきと考える。 ◆卒業記念品として市からの祝いとしての行事の一環として継続してほしい。 ◆土浦市現行通り。ただ、市民(卒業生)全員にあげてほしいと思います。 ◆税金を使ってまで贈る必要はないと思います。 ◆40年たった今でもニーズ(辞書と印鑑)は変わっていないのか疑問。生徒の意見は聞いているのか。生徒は本当に記念品を望んでいるのか。 ◆印鑑は不要。 ◆中学校の先生からは好評との事ですが、実際にもらう児童、生徒がどう思っているのか疑問です。不必要ではないかと思っています。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

2－5	男女共同参画各種講座開催事業						担当課		市長公室 男女共同参画課				
仕分け結果	市民判定員						仕分け人						
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	
	8	10	1	3		再検討・見送り	3	1		1		不要	
仕分け人の 主な質問・意見等	○講座の内容の決定は男女共同参画課で決めているのか。講座のメニューだけを見たときに、男女共同参画の各種講座としてしっくりこない。他の課で同じような事業をやっているのではないのか。 ○開催するに当たって、募集はどのように行っているのか。男女共同のセミナーであると謳っているのか。内容としては行って初めて気付くケースもあるということなのか。市民の方がわかるような状況なのか。 ○講座の場所としては男女共同参画センターで行っているのか。センターを1ヶ月維持するコストはいくらかかっているのか。この不動産を他の人に貸したらいくらになるのか。この研修室でやっているということだが、民間の人に貸したらいくら収益が得られるのか。 ○1件2万円のコストと書いてあるが、こんなに安くできるはずがない。不動産や人件費を考えるとこの値段ではできない。 ○なぜこんなにたくさんセミナーをしなければならないのかというと、こんなにたくさんセミナー室があるからではないか。施設の稼働率はどのくらいなのか。 ○全体の40％は1日も使われていない。講座の内容が完全に女性の参画に関係があることなのか。これにより女性の参画や男女共同参画に関係のないものも無理してやっているように思う。センターの稼働率が30％で、わざわざこのセンターが1フロア丸々もっているということで、本質論として維持していけるものなのか。 ○7階1フロアを使って、年間600万円使って、セミナーをやった結果、女性の参画意識はどのくらい増えたのか。参画率が15％伸びたのはこの講座のおかげなのか。 ○たいした費用がかかっていない事業であれば問題がないが、多額のお金を使っている事業で、成果の検証がされていないのはなぜなのか。 ○若い方は意識が大分変わっていると思うが、50代、60代の方に絞った方が効果がでるのではないのか。 ○この講座を企画する上で、女性は何人いて、女性の意見がどのように反映されているのか。 ○推進計画に書かれている事は、男女共同として全部やらなくてはいけないことなのか。自分達が講座をやって啓発していくことではなくて、男女共同を全庁的にやっていくことを推進管理していくことが必要なのではないか。 ○講座の企画・運営から女性団体にやってもらった方が効果的なのではないか。 ○セミナー研修事業だが、各部屋の稼働率や不動産を賃貸に出したらいくら収入が入るのか、人件費はいくらかということについて公開された方がいいと思う。公開した上で、この場所ですべきか判断材料・情報を開示するべきだと思う。それで市民が判断をした方がいいと思う。 ○行政は施設は市で持っているから、お金がかからないと思っている。施設にお金がかかっているということを視点として持たなければならない。市民の皆様にもこういった施設を使うに当たって、税金がかかっているということを判断してもらうことが必要なのではないかと思う。												
コーディネーター のコメント													
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆目的と事業の開催意識がマッチしていない。セミナーをすることが目的になっているのではないのか。市全体で取り組む体制にしていけるべきかと思えます。 ◆男女共同参画自体への行政の役割は否定しませんが、少なくとも各種講座については実質的に投入されている税金を考慮すると必要性を示すには無理があると思います。 ◆不動産を維持するために講座を無理に実施しているようにしか説明を聞いても理解できない。センター自体を廃止すべき。本当に女性の支援に必要なソフト的な支援に集中すべき。（ハード指向はやめるべき）まず、センターについての詳細な情報公開をすべき。 ◆目標が全く分からない。意識づくりをどのように判断するか考え直すべきです。男女共同参画事業は推進すべきですが、事業をやることが目的になっていると判断しました。 ◆市民参画の推進を ◆男女共同参画の目的にあったセミナーにしていきたいと思います。												

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員 のコメント	○この講座に集まっている方は近辺の方が多いのではないか。そういう講座がある事を知らなかった。公民館でも同じような講座をやっているの、わざわざ駐車場に入れて、ウララに行ってそれをやるという方は少ないと思う。近辺の方が多いのでは、来る方が固定しているのではないかなと思う。 ○男女共同参画センターとなっているが、講座をみると男性は男性、女性は女性という講座が多くて、共同参画にはなっていないのではないかな。共同的には繋がってこないのではないかな。市でやっている意味合いがないと思った。 ○必要ないと思った。男女共同参画センターと男女共同参画課があるから講座をやっているのではないかなと感じて、発想が反対なのではないかなと思った。ずっとやってきているからやっているという感じがあるので、原点に返って検討していただきたい。
市民判定員の 評価作業シート コメント	◆講座に人は集まるのか。同じ人が何回も来ているのか。(ウララビルの建物をどう利用するのか)男性の参加を多くする努力をする。NPO法人等に委託しては？専門家にやってもらう。 ◆市民14万人中参加者567(延人数)人では意味がない。各公民館ですべきだと思います。 ◆公民館事業と同じ男女共同参画でなく女性の方が多い。 ◆そもそも、男女共同参画社会とは一体どんな意味であり何をやるものなのか？目的にある「性別による固定的役割分担意識」は当然であり、必要である。男が子を産めるのか？男には男の女には女の個性や能力があり、役割分担は別に差別ではない。逆に男だからといって負担を強いられることが多い。給料は同じなのに。 ◆無駄な講座が多い。講座を実施して効果が見られないならやらなくて良い。 ◆私の生活圏には女・男の参画が差別なく行われています。全て女・男平等参画でなくても良いのでは。我が国の歴史的経緯から男女の役割分担はあると思われます。行政以外の組織・団体がそれに応じた方法で実施開催すれば良いのではないのでしょうか。 ◆男女共同参画センターで行われている事業は、各地区公民館でも同じような事が行われているのではないのでしょうか。これだけの施設を使って(経費)この程度の人数しか集まらないのであるならば不要である。参加者はほとんど車で参加だと思われますが駐車券を出してまで(これも経費だと思われます。)やる必要がある事業ではないと思います。施設を民間に貸し出してはどうか？ ◆まず、平日仕事がある人は平日昼間の講座を受講する事は難しいため、市報等で案内があってもほとんど受講できない。利用しない。また、講座の数が少ない気がするし(センター施設の部屋数からしたら)受講者の年齢層が限られそうな気がする。市の事業として行うべきかどうかは疑問。 ◆講座に参加しているのはごく一部の市民だけみたいなので、本当に意識向上に繋がっているか疑問。 ◆共同参画と言っているが講座内容は共同になってなく別々が多い。 ◆講座はこの事業で行わなくても良い内容ばかりです。人は若いうちの教育が大切。若い人達は男女共同参画で考えているような教育を受けているから今更学ばなくても良い。昔からの考えに縛られている老人(?)のために行うのならもう無駄です。税の無駄遣い。 ◆イマイチ事業の内容・主旨が(何でこれをやるのか)わからない。もっと周知の必要性を感じる。年6,000千円の維持費がかかるとの説明だが、6,000千円/年の償却の為にこの事業をやっているのでは？この不動産を売却し、公庫に戻すべきでは？説明者の説明に何か不透明なものを感じる。 ◆男女の参画で意識向上が得られたのか不明。同じような事業合わせた方がよい。民間実施。 ◆駅前だけでなくよい。維持費がかかりすぎ。男女共同参画の意義がこの事業からは全く分からない。違うアプローチの仕方が望ましいと思います。500人(年間)の参加者の為に職員を置いてまでやるべきではない。地域の公民館へ出向いて啓発活動した方が何倍も効果があると思う。 ◆男女の不公平感が増している？講座は男女共同参画課がやる必要があるのか。生涯学習課でやればよい。男女共同参画センターのハード(施設)があるから講座をしているのでは。別の目的にも利用したら。 ◆参加される方々が固定化されている気がする。また各公民館に於いて、各種の講座その他色々行われているので改めて男女共同参画センターでといっている事業ではない気がします。 ◆男女共同参画の主旨と関係ない講座があり過ぎ。人数の割にコストがかかり過ぎ。 ◆応答が的確ではなく分かりづらかった(応答の方が)。内容(講座など)には継続してほしいものが多いのですが、明確なものが分からないので、改善(ポイントの明確など)してほしい。どちらかという市民の交流を深めていくという事の意義が強いのかな？と感じた。 ◆男女共同参画という意識付けが一般市民に関してまだ低い。ご立派な意見をプロパガンダをして理解を得るより反発を買うこともまだまだあると思うが、その啓蒙はどのようにしていったらいいのか。ジェンダーを前面に出してしまえば、一般参加者が少なくなってしまうので、一般的な講座との違いをどう位置付けていくか、どう特色を出すか、受講したいと思っているが、申込方法が面倒だったりして講座に行ったことがない。 ◆センターの内容が他の生涯学習セミナーと重複するところがあり、県レベルでのセミナーではないかなと思う。市と県の一体運用が望まれる。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

2-6	水洗化改造資金融資あっ旋利子補給事業 及び湖沼水質浄化下水道接続事業補助事業					担当課	建設部 下水道課					
仕分け結果	市民判定員					仕分け人						
	不要	再検討・ 見送り	国・県・ 広域	市 (要改善)	市 (現状通り)	判定結果	不要	再検討・ 見送り	国・県・ 広域	市 (要改善)	市 (現状通り)	判定結果
		5	3	11	3	市(要改善)		3		2		再検討・見送り
仕分け人の 主な質問・意見等	○結局これは下水道の接続をさせたい。最終的に100%にしたい。そのために3年以内に接続してくれる所に補助を出そう。1つは利子を出す。もう1つは補助を出そうという事業なのか。補助対象工事費の上限が4万円の1/2を補助するという事業なのか。 ○今の時点で水洗化していない人9%の内、この補助の対象外の人ほどのくらいいるのか。9%のうち3年以内の方がどのくらいいるのか。 ○この事業は大きく2つに整理することができて、新しく家を建てる人がちゃんと入れてくれるようにしなければならないという議論と随分時間が経っているが接続していない人に対してどうするかという議論の中で、この事業は新しい人しか効かない事業。目標との関係ではどうなのか ○新しい人だけを対象としている事業を評価するため、この事業がなかったらどのくらいの人が入れないのか。 ○水洗化率を100%目指している。毎年200件が この制度が出来る前は200件あると13件位が繋いでくれていた。制度導入後は200件が19件位繋いでくれるようになったということなのか。制度があるために増えているのは6件分くらいだという話なのか。 ○この事業はどこの自治体も抱えている事業である。国の指導で計画区域を作って進めてきている。地方自治体の借金の元になっている。できるだけ接続してもらうように市の方で考えている。 ○おそらく何故3年以内に限っているのかというのは下水道法で区切られているからである。未接続の方に対しての努力は何をされているのか。 ○この事業を続けると目標である接続率100%を達成できるのか。今接続していない人の内補助金の対象となっている人はどのくらいいるのか。現時点で入れていない9%のうち、3年未満の方はどのくらいいるのか。 ○新しい人を強化しようとする事業をやっているが、この事業がないとどのくらいの人々が接続しないのか。 ○使われていない方によって使用料もいただけないということで、市の負担も増えているということをも市民の方に認識してもらわなければならない事業である。 ○実際に接続している家庭は接続していない家庭があるため、多くの負担をしているかもしれないということをきちんと市民に理解してもらわなければならない。行政だけが対応するという問題ではなく、市民全体に直接関わっていく問題だということをPRしていかなければならないし、言うための材料を市民に提供していかなければならないと思う。 ○霞ヶ浦水質保全という事で、下水道の部分だけでなく、環境の部分の二つの問題から考えることも必要なのかと思う。 ○下水道事業だけの話ではなく、霞ヶ浦が本当に汚れるというのは公共的負担になる。本当にお金のある人でつながらない人は市民の公開制度を利用していくとか、ムチを使って行く必要があると思う。全部の家が新築になっていかない限り、霞ヶ浦が汚れ続けることになると思う。											
コーディネーター のコメント	今はアメを使っているが、ムチを使わなければいけないのではないかと。個人の資産に税金を使っているのか。環境の事を考えると、ポジティブな形で事業の見直しを図ってほしい。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆環境対策とも連携した施策の実施を。 ◆先伸ばすことによって、市の財政負担が増加していくので、補助金などのあり方を考えるべきだと思います。制度設計を補助と罰則を組み合わせるべきだと思います。 ◆現状では効果が低すぎる。条例で収入があるのに接続しない者への氏名公表などを規定することも検討すべき。収入がない者には別の補助制度(より高補助3年条件なし)も検討すべき。 ◆下水道全体の対策という面で、もっと小さくくりで考えると本事業が占める割合は大きくないかもしれませんが。ただし方向性として理解し得る面があります。その上で、現状の効果が思ったほど現れていないと思われるので、その理由を分析した上で今後のことを考えるべきだと思います。 ◆PRの徹底が必要。(下水道接続率を)100%にしたいのであれば貸付制度も検討すべきでは。 ◆下水道の理論と霞ヶ浦の環境理論の両方から考えて事業を行っていただきたい。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員 のコメント	○下水道・環境保全で協力し、3年以降の方も何らかの形で救済してくれるような(県の湖沼環境税等)制度があったらいい。 ○合併処理浄化槽とリンクさせ、考え方や方法を検討するという形ではどうかと思う。 ○土浦市は水道料金が高いので、下水道普及率がUPすることによって水道料金が安くなるならいいと思う。
市民判定員の 評価作業シート コメント	◆事業効果があまり見られない。3年過ぎた場合どうするのか。 ◆水質浄化のPRを進める。 ◆広報やPRをしっかりしていけば、細かく説明が必要。 ◆残り9%の方の為に存続する必要があるのか疑問。 ◆近時、住宅新築にあっては下水道の整備率はほぼ100%に近いと考える。不備の場合は3年以内であっても本制度を利用しようとする意志は極めて低いと考えるべきでは。下水道料金の徴収額を目指すならば本件の様にニンジンをつぶさず下げるだけでなく、その主旨をも説明する必要があるのでは？ ◆事業内容や制度についても理解をできる。しかし、3年を超えてしまうと補助金が出なくなってしまう世帯は繋ぎたくないという意見が多くなると思われる。なので3年以内に接続をやるようにアピールを強めて頂きたい。 ◆環境保全をメインに！是非100%早期達成をお願いします。PR！PR！PR！市民レベルで地区レベルで啓蒙を！ ◆この費用は水道料金に影響しているのか。土浦市の下水道料金が異常に高い。安くする方策を考えてほしい。 ◆3年以上たった住宅を接続させる方法をもっと考えてほしい。 ◆対象者がごく限られているので、工事業者が個別にPRして補助金を申請させるという事業なのかと思う。合併浄化槽の工事なども既存住宅の場合問題となるのではないかな。 ◆下水道収入の必要性が大切だと理解する。個人で接続・使用の家庭等、きちんと見て付けてほしい。 ◆水洗化は国が事業を行うべき。本当に100%を目指すなら。 ◆条例を作って規制するなりしないと無理だと思う。 ◆条例等で決めてほしい。 ◆市下水道事業の目的目標達成のための手段として効果はあまりないが、補助金として進めるのが、達成への近道ではないかな。 ◆100%を目指すのであれば市民にもっと啓発するよう協力してもらうようにしていただきたい。 ◆霞ヶ浦の水質保全・向上に下水接続率を高めるとは大いに必要であるので、個別訪問するなどしてPRと啓蒙に積極的に努めることが肝要かと思えます。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

2-7	県民交通災害共済加入促進事業						担当課	市民生活部 生活安全課				
仕分け結果	市民判定員						仕分け人					
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
	11	6	1	4		不要	4	1				不要
仕分け人の 主な質問・意見等	○新入学児と準要保護者は1年生だけの制度なのか。 ○昭和46年からの事業だが、ずっと同じ内容で良いのか。年間利用している人はどのくらいいるのか。 ○担当課で、受付や事務等で1,000万円くらいかかっている事業ということでもいいのか。 ○10%という目標の数値の根拠は。職員の加入率はどうなっているのか。 ○1000万円以上かけて促進しているのに加入率が低い。今回加入している児童の中で、この事業にしか入っていない児童はどのくらいいるのか。 ○民間の保険会社に入っているのに、更に税金で負担しているという事業なのか。民間の保険と重なっているかどうかの調査はされていないのか。 ○収支はあっているのか。内訳を教えてください。掛け金と支払い金だけで、人件費や事務所費用を入れていないのではないのか。その点の把握はしているのか。 ○組合(茨城県共済組合)の人件費はどこから出ているのか。組合で組織されたものの中から出ているのか。 ○H21年の共済事業を見ていると事務費がとても安い。660万円くらい。PR費や印刷製本費を含めて、事務局の人件費を含んだ額なのか。 ○加入率が低いからこの事業をやっているといっていたが、この事業は民業圧迫ではないか。不当に安い金額で税金を投入してるのではないのか。 ○市がやっているから掛け金が安い、そして税金を投入しているということは、社会正義に反するのではないのか。一般財源を投入するのはおかしいのではないのか。 ○啓発だけ市でやれば良いのではないのか。啓発と言う名をかりた特定事業保護ではないのか。											
コーディネーター のコメント	この事業については県が取り纏めをして行っている事業なので、掛け金に対して市の負担が大きい事業であり、見直しを働きかけていただいて、全体に見直しと言う事が必要だと思う。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆税投入について、必要がないと言うべきか、投入してはいけないと言うべきか、公で行うものではないと思います。 ◆一共済事業者に対して税金を投入するというのは社会正義に反している。 ◆生保世帯などへは何らかの対策は必要ですが、民間で成り立っているものに税金を使う必要はありません。 ◆事業費に占める人件費(税金投入)が高いことや加入率が低い中で存在価値が薄いと思われる。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員 のコメント	○特になし
市民判定員の 評価作業シート コメント	◆子供は大多数幼い時から保険に入ってます。無駄な支出。 ◆他の民間保険会社のサービス内容の充実により、過去の事業となっている。無駄な事業である。 ◆茨城県市町村総合事務組合そのものが不必要。 ◆税を投入せず入りたい人だけ加入させれば良い。 ◆民間でできる。 ◆1件70円と考えると、1人で1日100件とったとしても1日7,000円の収入である。収入と事業が相対効果を生んでいるとは思えない。民間保険の充実性も考えても内容の見直し、または廃止と考えてよい。更新のときは1年単位ですか？口座振替などをしているのですか？していないならば継続性が低くなるのではないかとと思われる。 ◆今の時代、個人で保険に加入していない方はあまりいないと思われます。また、そういう方がいたとして加入人数で人件費・支払いと賄われているのか、税金投入はないのか。 ◆新たな加入者の確保のための方法があまりに希薄。加入率が低いのが分かる。また、共済のみの加入者がいるのか不明。仕分け人の方の発言どおり、現在は各自で民間の各種保険に加入していると思うので、敢えてこの共済に入るかと聞かれたら加入しないと思う。民間が実施でいいのでは。 ◆外部委託をやめた理由は？加入率が低下している。必要性が低いのでは。 ◆加入料から比べたら人経費が高くないか？ ◆そもそも市町村総合事務組合の設立主旨が良く分からない。10百万円/年の経費負担は大きい。この組合から抜ける事は可能か？ ◆子供の通学事故などにも対応してくれるので「もしも」の時には安心料として有り得ていいものだと思う。保険会社の保険ばかりが保険じゃないのではないか。保険は使わない方がよいものだし。当市1つ抜けてもトータル支出費用は変わるまい。それなら合理化できるところを合理化してPR作業を(こんなに助かりました的な)行ってもよいのではないかと考える。 ◆特に幼児・高齢者の保護者等に参加促進を学校・地区を通じてPRに努めるべきだと思います。但し他との競合を把握して継続について検討してはどうでしょうか。

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

2－8	生ごみ処理容器配布・購入助成事業					担当課		市民生活部 環境衛生課				
仕分け結果	市民判定員					仕分け人						
	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果	不要	再検討・見送り	国・県・広域	市（要改善）	市（現状通り）	判定結果
		1		3	18	市（現行通り）				3	2	市（要改善）
仕分け人の 主な質問・意見等	○単年度の投入に対して、597万円節約できたのではなくて、今までの累積の合計が597万円ではないのか。事業費と節約できた金額を基に計算された1.6だと思うが、H22年度に投入した371万3千円によって、597万円効果があったならいいが、説明が異なるのでは。 ○自己評価に「使用継続されているか定期的に把握していくことが課題」となっているが、定期的に使用されているかどうか把握しているのか。 ○生ごみが995t減るので収集運搬費が減ったとあるが、この事業を始めた事によって、収集台数が減ったという理解でいいのか。 ○（可・不燃物の収集運搬契約において、収集箇所や回数ではなくて、収集量によって契約をしている。）通常では考えられない契約の仕方かと思う。業者と上手く契約できていると思う。 ○焼却灰の処理はどのようにしているか。 ○最終処分場を造るのにお金が掛かっていて、1t当たり処理するのに現価計算すると3万円くらいかかるかと思う。通常燃焼すると14%が焼却灰として残るので、139t×3万円の費用削減もできている。 ○5,740世帯に生ごみ処理容器が配布・補助等されているが、どこまでを目標として設定しているのか。 ○コンポスト補助事業を始めたのが平成4年で、計画の中の数字の燃えるゴミの収集量をみると1000tも減っているようには見えない。ごみは景気に左右されるので、かなりは減っているとは思いますが、この計算通りに減っているとは思えない。 ○大変すばらしいと思った。数字で成果を出そうとしていて、他の課にはない対応をしていると思う。投下すればするほど得をするのであれば、スピードアップをしたほうがいいのでは。効果があるのを検証できるのであれば、増やす努力をするのが担当課の責任。その努力をしてほしい。 ○マンション等に住んでいる方でも作った堆肥を消費できるような形を工夫しないと、庭がある方だけが使用できるのなら、最終的な普及率が上がらないと思う。 ○現在使っているごみ焼却場はどのくらいもつのか。（焼却場や最終処分場の寿命が）市民の皆さんに伝わっているのか。焼却場を建て替えるので何十億、最終処分場をつくるのにすごいお金がかかる。コンポストというもので、そこを軽減できるというなら市民の意識も上がるはずだし、皆さんにやってもらうだけで、自分達の税金を使うことが減っていくことになる。そのPRはできているのか。PRとか環境にやさしいはわかりやすいが、一番わかりやすいのはお金。税金で何億円つかって、あなた達の税金が何%上がります。でなくて、これをやるとどのくらい下がるんだという数字になると分かりやすいだろうし、一家庭当たり何g削減すると焼却場が何年寿命が延びるや、そういう話にしないと環境に関心のある方は、一生懸命するが、無関心な人はどうでもいい話でしかない。ゴミの有料化は土浦市はしているか。 ○生ごみを堆肥化しなくてもタダで捨てられると、そっちにいつてしまうが、堆肥にすれば税金も安くなるし、ゴミ代も安くなるという総合的な政策が今後必要。 ○平成13年の組成分析をみると、紙ごみが多い様にみえるが、事業者にも紙ごみを減らしてもらう働きかけをした方がいいと思われる。											
コーディネーター のコメント	焼却施設の寿命が10数年ということで、計画を立てないといけない状況にあり、プロジェクトを検討していかなければならない時期に来ている。延命化で当分は持たせていくような状況かと思う。											
仕分け人の 評価作業シート コメント	◆何年後に何%の普及を目指すか、それでいくらの税金が節約できるかを明確化する。その上で本事業は拡充し、ゴミの有料化とも組み合わせて政策パッケージを作るべき。 ◆焼却用の燃料等の削減にもなっていると思う。%を上げる上で、壁があると思われます。その点において改善点があると思う。 ◆継続使用についての把握が制度開始時からおこなわれているかどうかによって、結果として市民に示される数字の意味が違ってくるため、その点は注意が必要だと思います。継続使用へのフォローも必要になってくると思います。 ◆数字で市民に知らせる努力が必要だと思います。 ◆減量サイクルを明確に示して、税金の投入と効果を検証して、住民にしっかりと伝えるべきだと思います。											

平成23年度土浦市事業仕分け 仕分け人・市民判定員コメント

市民判定員のコメント	○特になし ※コーディネータが市民判定員に対し生ゴミ処理容器やコンポスト・EMぼかし容器を使用している人を挙手してもらい、かなりの人が使用している事実を確認。
市民判定員の評価作業シートコメント	◆家庭菜園を趣味にしている人が増えていますので、現状を維持プラス、ややアピールでいいと思います。 ◆私の家庭でも市から無償でEMぼかし容器をいただいて確かにゴミの量が減っています。 ◆飲食店等へ拡大可能か検討してほしい。 ◆ゴミの減量に寄与することで、堆肥化された資源の更なる処理の方法も検討する事も必要ではないでしょうか。更なる処理容器の導入促進を図って下さい。地域協同で導入した場合の補助のあり方も御検討を！ ◆もっとPRを！EM菌のすばらしさをもっと広めてください！その容器でなければダメなのか？もっと簡易なものでできないのか？地区を巻き込んだ活動にならないのか？住宅地を巻き込もう！畑所有者(小規模)に売り込もう！ ◆環境に興味がある人ばかりじゃない。 ◆EMぼかし容器・コンポストを全額市で負担し、全世帯に配付しては。 ◆EM菌に対しても補助金を出すように更に事業拡大しても良いのでは。 ◆EMぼかしは生協等の普及の下地ができていますので、市が現在の計算をきっちりとし、検証しながらの対応をしていることを目の前で聞き、ただ感心して聞き惚れた。生ゴミ処理は自宅の庭に野菜くずを埋めて処理しているが、食事の残渣は塩分があるのでまだゴミに出してしまっている。この処理がもっとかしこく手軽にできたらと考えている。 ◆小生の住宅は、住宅地にあり、堆肥化されたものの処理方法が不明。住宅地内で処理できるのであれば自治会長等と打合せのうえ、デモンストレーション等を計画されたい。小生が仲介の労をとることもOKです。 ◆資源のリサイクルは一般的な傾向である。効果の把握が可能であれば、事業費を増加して希望者への配布などを制限せずに対応すべきである。 ◆今回の災害時、もしも生ゴミが家庭の中に放置されたら・・・と思うとゾッとしました。各家庭で処理する方法を広める必要がある。各町内でとりまとめる方針も作ってほしい。もっと広まるはずです。 ◆緑化事業への補助金を使う。 ◆もっとPRをしてほしい。 ◆試用してみる制度はないかPRが必要。 ◆普及率をあげて推進事業を進めてほしい。(市報に載っているのを知ってはいたが、もっとPRしてもらってもいいと思う。)焼却場との関係は知らなかったの、それに繋がるように促進してほしい。 ◆生ゴミ処理容器を配布する事は良い事だと思いますが、各家庭で使用する事が出来るかが、疑問である。本当にゴミを減らしたいのであれば、もう少し違う方法があるのではないか。 ◆ごみ減量化推進事業全体の中の位置付け、コストパフォーマンスがどうか？実際のゴミ減量は？